

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第11期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社デジタルハーツホールディングス

【英訳名】 DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 筑紫 敏矢

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 伊丹 英人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 伊丹 英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(千円)	21,138,200	22,669,577	29,178,789	36,517,693	38,790,197
経常利益	(千円)	1,372,376	1,975,394	2,774,078	3,152,548	2,059,115
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	792,130	974,492	1,778,650	799,550	176,927
包括利益	(千円)	798,891	984,068	2,256,808	1,211,562	408,840
純資産額	(千円)	5,438,469	6,314,752	7,566,223	9,474,520	8,852,361
総資産額	(千円)	10,637,014	14,338,792	17,610,296	19,581,635	21,103,096
1株当たり純資産額	(円)	228.62	263.32	323.21	395.65	377.80
1株当たり当期純利益	(円)	36.31	45.15	82.25	36.50	7.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				36.46	
自己資本比率	(%)	46.3	39.7	39.7	45.0	39.9
自己資本利益率	(%)	16.3	18.4	28.0	10.1	2.1
株価収益率	(倍)	20.1	35.9	21.8	39.8	121.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,086,745	1,416,917	3,077,118	2,850,927	1,759,092
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,018,402	1,813,519	2,537,418	1,903,485	2,369,234
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,831	1,730,291	546,569	141,472	934,080
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,704,104	5,041,396	5,173,746	6,456,803	6,858,575
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕	(名)	1,330 〔3,581〕	1,431 〔3,457〕	1,683 〔3,637〕	1,746 〔3,740〕	1,870 〔3,676〕

(注) 1. 第7期、第8期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員(常用のアルバイト及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 第10期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (千円)	2,327,844	1,322,179	1,737,769	2,152,437	5,383,103
経常利益 (千円)	1,002,736	152,853	344,003	211,813	3,585,979
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	991,712	76,842	232,219	824,990	1,857,021
資本金 (千円)	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686
発行済株式総数 (株)	23,890,800	23,890,800	23,890,800	23,890,800	23,890,800
純資産額 (千円)	3,902,238	3,597,026	3,536,815	3,363,635	4,311,302
総資産額 (千円)	6,525,444	8,220,611	11,619,631	12,171,321	10,630,425
1株当たり純資産額 (円)	180.62	165.80	163.50	150.83	193.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	15.0 (7.5)	21.0 (10.5)	21.0 (10.5)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	45.45	3.56	10.73	37.65	83.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	43.6	30.4	27.6	40.6
自己資本利益率 (%)	26.6	2.1	6.5	23.9	48.4
株価収益率 (倍)	16.0		167.2		11.5
配当性向 (%)	30.8		139.8		25.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	76 〔30〕	82 〔27〕	108 〔20〕	109 〔17〕	76 〔11〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	57.8 (90.5)	127.9 (128.6)	142.4 (131.2)	117.7 (138.8)	81.2 (196.2)
最高株価 (円)	1,340	1,642	2,700	2,053	1,531
最低株価 (円)	552	663	1,405	1,380	818

- (注) 1. 第7期、第8期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第8期及び第10期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員(常用のアルバイト及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2 【沿革】

2013年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社デジタルハーツの沿革も含め、当社グループの沿革は以下のとおりであります。

(ご参考：2013年9月までは株式会社デジタルハーツ(株式移転完全子会社)の沿革)

年月	概要
2001年4月	東京都杉並区方南一丁目に有限会社デジタルハーツを設立。 主にコンソールゲームを対象とするデバッグサービスの提供を開始。
2003年10月	株式会社に組織変更。
2007年9月	Microsoft Corp.より「Xbox 360®」の推奨ゲームテスト企業認定(AXTP)を日本企業として初めて取得。
2008年2月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2011年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2011年7月	韓国に連結子会社としてDIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.を設立。
2011年10月	アメリカに連結子会社としてDIGITAL HEARTS USA Inc.を設立。
2011年12月	タイに連結子会社としてDIGITAL Hearts (Thailand) Co., Ltd.を設立。
2012年3月	東京都新宿区に連結子会社として株式会社G&Dを設立。 ゲームソフトウェア開発のアウトソーシングサービスの提供を開始。
2012年5月	3Dコンテンツ制作及びそれに付帯する業務を当社より分離し独立事業会社化、東京都新宿区に連結子会社として株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを設立。
2012年11月	Aetas株式会社の株式を取得し連結子会社化。 同社を通じて総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」を運営するメディア事業を開始。
2013年10月	株式会社デジタルハーツが単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場(株式会社デジタルハーツは2013年9月に上場廃止)。 株式会社デジタルハーツの子会社6社について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社となる。
2013年11月	システム開発事業を行う株式会社ネットワーク二の株式を取得し連結子会社化。
2014年4月	ゲームの受託開発を行う株式会社プレミアムエージェンシーの株式取得及び第三者割当増資引受により連結子会社化。
2016年1月	株式会社プレミアムエージェンシーを存続会社とし、株式会社G&D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、商号を株式会社フレイムハーツに変更。
2016年7月	中国に連結子会社としてDIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.を設立。
2017年6月	代表取締役の異動をはじめ、経営体制を刷新。第二創業期としてエンタープライズ領域における事業拡大を推進。
2017年10月	株式会社デジタルハーツを存続会社とし、株式会社ネットワーク二を消滅会社とする吸収合併を実施。
2017年10月	DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.及びDIGITAL Hearts(Thailand)Co., Ltd.の事務所を閉鎖。
2018年6月	米国のセキュリティベンチャー企業であるSynack, Inc.と協業を開始し、セキュリティ事業に本格参入。
2018年7月	株式会社ハーツユナイテッドグループから株式会社デジタルハーツホールディングスへ商号を変更。
2018年8月	システムテスト事業を行う株式会社エイネットの株式を取得し連結子会社化。
2018年11月	ソフトウェアテスト技術者資格保有者数が国内最大規模となり、ソフトウェアテストに関する国際的な資格認定団体であるInternational Software Testing Qualifications Board(以下「ISTQB」)のパートナープログラムにおいてPlatinum Partner認定を取得。
2019年1月	韓国においてゲームデバッグ及びローカライズサービスを提供するOrgosoft Co., Ltd.(現DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.)の株式を取得し連結子会社化。
2019年8月	豊富なテスト自動化ノウハウ及びテストエンジニアを有するLOGIGEAR CORPORATIONの株式取得及び第三者割当増資引受により連結子会社化。
2019年12月	当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツがLINGUITRONICS Co., Ltd.と合併でDigital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.を台湾に設立。

年月	概要
2021年3月	中国ゲームメーカーに対するアジア圏でのマーケティング支援を行うMetaps Entertainment Limited(現 DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited)の株式を取得し、同社及びその子会社、計8社を連結子会社化。
2021年3月	当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONがSalesforceの導入・保守運用を中心とするシステムコンサルティングを行うMK Partners, Inc.の株式を取得し連結子会社化。
2021年3月	当社の連結子会社であるLOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.(現 AGESt Vietnam Co., Ltd.)がTP&P Technology Company, Ltd.と合併でTPP SOFT, JSC(現 TPP SOFTWARE COMPANY LIMITED)をベトナムに設立。
2021年6月	フリーランスエンジニア等のIT人材サービス事業を強みとする株式会社アイデンティティの株式を取得し連結子会社化。
2021年7月	ISTQBパートナープログラムの最上位となるGlobal Partner認定を取得。
2022年1月	当社の連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONがOracle製品の導入支援や保守・運用支援を行うDEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDの株式を取得し連結子会社化。
2022年3月	SAPの導入及び運用コンサルティングに関して豊富な実績とノウハウを有する株式会社CEGBの株式を取得し連結子会社化。
2022年4月	当社の完全子会社である株式会社デジタルハーツのエンタープライズ事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社AGEStに承継させる吸収分割を行うとともに、エンタープライズ事業を行う国内企業の株式会社レッドチーム・テクノロジーズと株式会社ロジギアジャパンをAGEStに統合するグループ組織再編を実施。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年7月	株式会社AGEStを存続会社とし、株式会社エイネットを消滅会社とする吸収合併を実施。
2022年8月	当社の連結子会社である株式会社AGEStがソバル株式会社より品質評価事業を吸収分割により承継。
2023年4月	SAP/ERPの導入支援を行う株式会社GPCの株式を取得し連結子会社化。
2023年5月	エンタープライズ事業、エンターテインメント事業それぞれの成長ポテンシャル最大化を目的に、エンタープライズ事業の中核子会社である株式会社AGEStの株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)の準備開始を決議。
2024年1月	スピンオフ上場準備の一環として、エンタープライズ事業を営むグループ会社を株式会社AGEStの直接子会社とするグループ組織再編を実施。 英語圏でのデバッグ事業拡大に向け、JetSynthesys Private Limitedと合併でJetSynthesys Digital Services Private Limitedをインドに設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社23社、非連結子会社1社、持分法適用会社1社(2024年3月31日現在)で構成されております。当社では、「SAVE the DIGITAL WORLD」という企業ミッションのもと、エンタープライズ事業及びエンターテインメント事業を展開することで、顧客企業におけるソフトウェア開発の品質向上を総合的に支援しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、Webシステムや業務システム等のエンタープライズ向けシステムを対象に以下のサービスを提供しております。

QAソリューション

主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等のサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社AGEST
LOGIGEAR CORPORATION
AGEST Vietnam Co., Ltd.
MK Partners, Inc.
TPP SOFTWARE COMPANY LIMITED
DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED
株式会社CEGB
株式会社GPC

ITサービス及びその他

主に、エンジニア派遣、セキュリティ監視、システムの保守・運用支援等のサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社AGEST
株式会社アイデンティティー

(2) エンターテインメント事業

主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム等のエンターテインメント向けコンテンツを対象に、以下のサービスを提供しております。

国内デバッグ

主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム等を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ

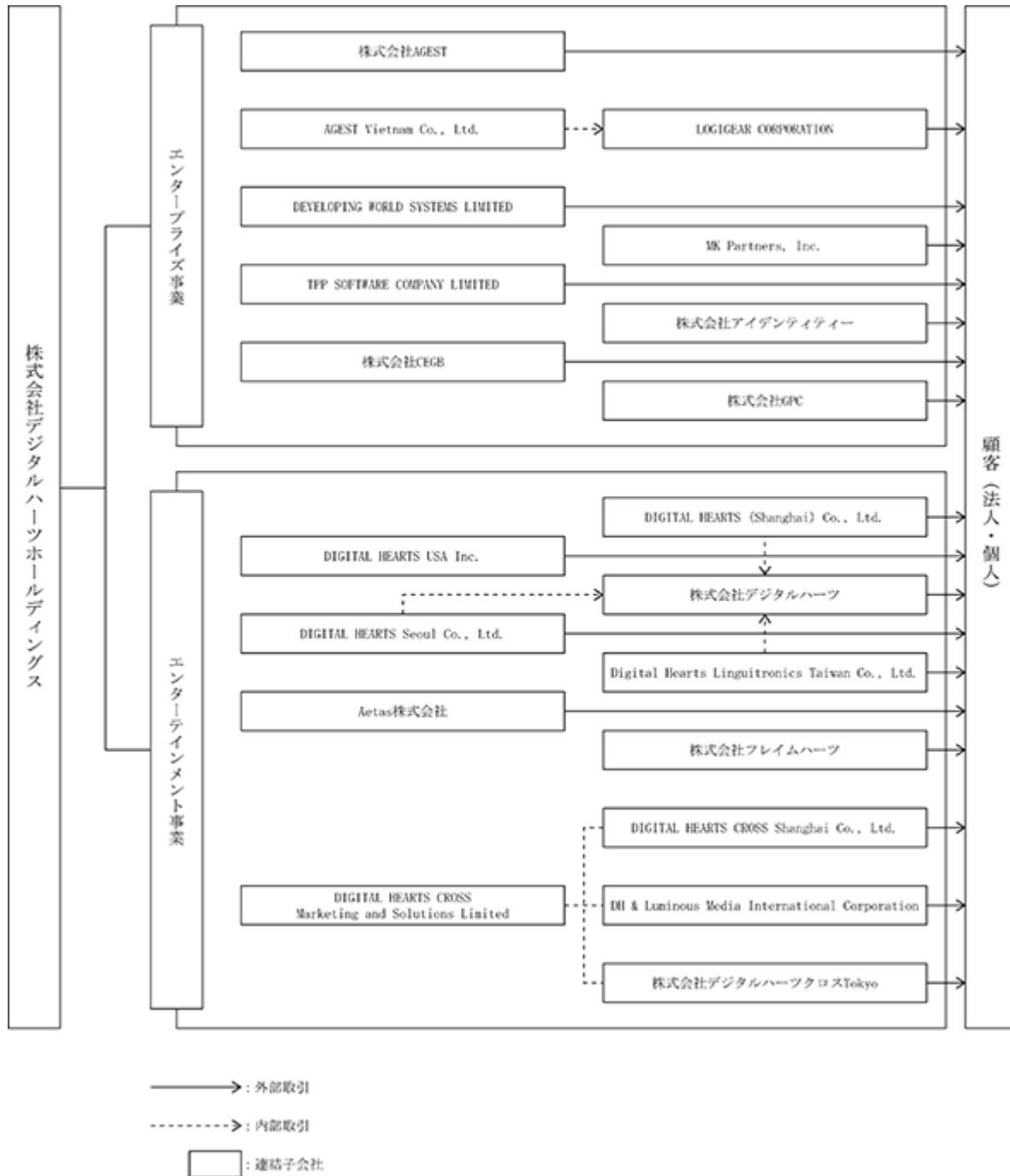
グローバル及びその他

ゲームタイトルを海外展開する際に必要な翻訳・LQAやマーケティング支援等を行うグローバルサービスのほか、ゲームの受託開発・2D/3Dグラフィック制作を行うクリエイティブサービス、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営等を行うメディアサービス等を提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ
Aetas株式会社
株式会社フレームハーツ
DIGITAL HEARTS USA Inc.
DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.
Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.
DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.
DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited
DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.
株式会社デジタルハーツクロスTokyo
DH & Luminous Media International Corporation

〔事業系統図〕

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社デジタルハーツ (注) 2、11	東京都新宿区	276百万円	エンターテイン メント事業	100.0	業務の受託 役員の兼任有 経営指導
株式会社AGEST (注) 2、11	東京都文京区	100百万円	エンタープライ ズ事業	100.0	役員の兼任有
DIGITAL HEARTS USA Inc. (注) 2	米国	1,464千米ドル	エンターテイン メント事業	100.0	業務の委託
DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.(注) 2	中国	6百万人民元	エンターテイン メント事業	100.0	
Aetas株式会社(注) 2	東京都中央区	89百万円	エンターテイン メント事業	60.0	業務の受託
株式会社フレームハーツ (注) 2、6	東京都港区	60百万円	エンターテイン メント事業	100.0	業務の受託 役員の兼任有 経営指導 資金の貸付
DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.(注) 6	韓国	50百万ウォン	エンターテイン メント事業	100.0	役員の兼任有 資金の貸付
LOGIGEAR CORPORATION(注) 2	米国	5,146千米ドル	エンタープライ ズ事業	100.0 (100.0)	業務の委託 役員の兼任有
AGEST Vietnam Co., Ltd. (注) 2、8	ベトナム	8,352百万ドン	エンタープライ ズ事業	100.0 (100.0)	
Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.	台湾	5百万台湾ドル	エンターテイン メント事業	55.0 (55.0)	役員の兼任有 資金の貸付
DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited(注) 2	英国領バージン諸島	13,490千米ドル	エンターテイン メント事業 中間持株会社	100.0	役員の兼任有
DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.(注) 2	中国	25百万人民元	エンターテイン メント事業	100.0 (100.0)	
株式会社デジタルハーツクロ スTokyo	東京都新宿区	25百万円	エンターテイン メント事業	100.0 (100.0)	業務の受託 資金の貸付
MK Partners, Inc.(注) 6	米国	8千米ドル	エンタープライ ズ事業	61.1 (61.1)	
TPP SOFTWARE COMPANY LIMITED	ベトナム	2,300百万ドン	エンタープライ ズ事業	100.0 (100.0)	
株式会社アイデンティティー (注) 2	東京都新宿区	100百万円	エンタープライ ズ事業	100.0	役員の兼任有 経営指導
DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED	英国	450英ポンド	エンタープライ ズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有
株式会社CEGB(注) 6	東京都文京区	15百万円	エンタープライ ズ事業	100.0 (100.0)	
株式会社GPC(注) 2、7	大阪府大阪市	30百万円	エンタープライ ズ事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) JetSynthesys Digital Services Private Limited (注) 9	インド	400千印ルピー	エンターテイン メント事業	50.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 当連結会計年度における関係会社の異動につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。
6. 債務超過会社であり、2024年3月時点で株式会社フレームハーツの債務超過額は1,065,275千円、DIGITAL HEARTS Seoul Co.,Ltd.の債務超過額は261,204千円、MK Partners, Inc.の債務超過額は32,064千円、株式会社CEGBの債務超過額は5,464千円であります。
7. 2023年4月3日付で株式会社GPCの全株式を取得し、完全子会社といたしました。
8. 連結子会社であるLOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.は2023年10月20日付でAGEST Vietnam Co., Ltd.に社名変更しております。
9. 当連結会計年度中に新たにJetSynthesys Digital Services Private Limitedの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。
10. 上記のほか、重要性の乏しい関係会社が4社あります。
11. 株式会社デジタルハーツ、株式会社AGESTについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社デジタルハーツ	株式会社AGEST
売上高	15,592,312千円	10,691,647千円
経常利益	1,881,599千円	35,614千円
当期純利益又は 当期純損失()	1,387,877千円	29,681千円
純資産額	3,948,826千円	2,753,543千円
総資産額	5,654,119千円	5,237,520千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンタープライズ事業	1,178 [311]
エンターテインメント事業	439 [3,304]
全社(共通)	253 [61]
合計	1,870 [3,676]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には常用のアルバイト及び派遣社員を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76 [11]	43.2	3.4	6,743

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	76 [11]
合計	76 [11]

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には常用のアルバイトを含んでおります。
 4. 平均年齢及び平均勤続年数の計算には臨時従業員を含めておりません。なお、平均年齢及び平均勤続年数は小数点第2位を四捨五入しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
 7. 前会計年度末に比べて従業員数が33名減少しておりますが、主として株式会社AGESTのスピノフ上場準備に伴い転籍したことによります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)
26.1	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規 労働者
株式会社デジタルハーツ		80.0	85.3	89.6	88.5
株式会社AGEST	12.3	53.3	70.8	68.1	102.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「SAVE the DIGITAL WORLD」を企業理念として掲げております。この企業理念のもと、主力のソフトウェアテストサービスを中心に、受託開発や保守・運用、セキュリティ等、様々なサービスの提供を行うことで、増加するデジタルサービスの品質・安全性向上への貢献を目指しております。

(2) 経営戦略

当社を取り巻く昨今の事業環境は大きく変化しております。エンタープライズ事業においては、引き続きテストのアウトソースニーズが急増するとともに、ソフトウェアの複雑化に伴うテストの専門性が向上しております。一方、エンターテインメント事業においては、ゲームタイトルのグローバル展開加速に伴う翻訳やマーケティングに関する需要が拡大するとともに、動画・電子コミックといったエンターテインメントコンテンツの多様化に伴う新たなビジネスチャンスが生まれています。このような状況のもと当社では、変化の速い環境に即した持続的な成長を実現するためには、両事業を完全に分離し、それぞれの事業に特化した人材・技術・事業基盤を構築することが必要と判断し、2023年5月よりスピノフ上場に向けた準備を進めてまいりました。現在当社では2025年内のスピノフ上場を目指しており、本スピノフ上場に伴う事業再編により、エンタープライズ事業は先端品質技術を追求めたグローバルNo.1のQAカンパニーへと、エンターテインメント事業はエンターテインメント業界におけるグローバル・クオリティ・パートナーへと進化してまいります。

これらの実現に向け、エンタープライズ事業においては、引き続き株式会社AGESTを中心にハイスキルエンジニアの採用・育成に注力するとともに、“QA for Development”をはじめとするテスト専門企業ならではの知見・技術力を活かした高付加価値型ソリューションの拡充に努めてまいります。また、海外子会社とのグループ連携強化等により、独自のテスト自動化ツールのマルチ展開やAIを活用した新たなツールの開発等、先端技術活用を加速させてまいります。一方、エンターテインメント事業においては、引き続き当社独自の品質メソッドであるDHQ(Digital Hearts Quality)を推進することで、コア事業である国内デバッグを中心に高い収益性の維持や顧客満足度の向上に努めてまいります。また、アライアンスやM&Aの積極活用により、アジア圏や欧米等事業展開地域を拡大するとともに、エンターテインメントコンテンツのライフサイクルに合わせたソリューションの拡充やAIをはじめとする技術活用等を推進することで、グローバルでの競争力向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが属するデジタル関連市場は、環境変化のスピードが著しく速く、その変化に即した迅速かつ柔軟な経営判断を行う必要があることから、当社では、単年度毎の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を経営指標としております。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

市場環境

当社のエンタープライズ事業を取り巻くデジタル関連市場では、DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に企業におけるIT投資が活発化する一方、慢性的なIT人材不足やソフトウェアの複雑化に伴うテストノウハウの高度化等により、テスト工程をはじめとするソフトウェアの品質向上に関するアウトソースニーズが拡大しております。また、当社のエンターテインメント事業を取り巻くゲーム関連市場では、コンテンツの海外同時展開が主流となりつつあることに加え、NFTゲームをはじめ、最新技術を活用した新たなコンテンツ開発が活発化しています。

主要サービス

当社グループでは、ソフトウェアの開発、テストから、保守・運用、プロモーション支援まで幅広いサービスを提供しておりますが、そのなかでも、以下2つを事業の柱となる主要サービスとして位置付けております。

サービス名	概要
QAソリューション	業務システムやWebシステム、IoT機器等エンタープライズシステムの不具合検出や脆弱性診断といったセキュリティテスト、システムの受託開発、ERP導入支援
国内デバッグ	コンソールゲーム、モバイルゲーム、オンラインゲーム等の不具合検出

顧客動向

エンタープライズシステムの開発や保守・運営を行う企業においては、昨今深刻化しているIT人材不足に加え、ソフトウェアの複雑化を背景にテストの専門性が高まっていることから、今後テスト工程のアウトソースが急激に加速していくことが見込まれております。一方、ゲームメーカーにおいては、デバッグ工程のアウトソースが既に進んでいることから、今後も安定的な受注が見込めます。

競合他社の状況

QAソリューションにおいては、SIerやシステムの受託開発会社等、市場には多数の競合が存在しています。しかし、当社のようなテスト専門企業は少なく、市場が黎明期であり、今後爆発的な成長が見込まれていることから、当社ではブルーオーシャンと認識しております。一方、国内デバッグにおいては、創業以来顧客企業と強固なリレーションを構築しており、また豊富なデバッグ専用機材を有していること等から参入障壁は高く、寡占市場のなかで当社は圧倒的なシェアを有しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、収益基盤の強化を図るとともにさらなる成長を実現するため、下記5点を主要な課題として認識し、その対応に取り組んでまいります。

人材の確保及び育成

当社グループが継続的に企業価値を向上させていくためには、優秀な人材の確保及び将来を担う人材の育成が経営上の重要な課題であると認識しております。

特に、注力事業であるQAソリューションにおいては、エンジニアが計画・設計したテストの実施が求められるほか、マニュアルテストのみならず、脆弱性診断やテスト自動化等、品質向上に関する専門的な知見が必要となることから、エンジニア人材の確保や育成を通じた技術力・専門性の向上が不可欠となっております。このため、当社グループでは、株式会社AGESTを中心にエンジニアにとって魅力的な環境を構築することで、新卒・中途採用を強化するとともに、グローバルで活躍するソフトウェアテストのエキスパートのノウハウ等を凝縮した独自の教育機関であるAGEST Academyを通じ、優秀な人材基盤の構築に努めております。さらに、ビジネスパートナー等社外リソースも積極的に活用することで、急増する需要に対応できる体制を構築しております。

また、主力の国内デバッグにおいても、顧客企業の流動的な開発スケジュールに合わせて、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供できる組織体制を整備するため、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保することが不可欠となっております。このため、当社グループでは、株式会社デジタルハーツを中心に、テストセンターであるLab.（ラボ）を戦略的に展開することで、豊富なテスターを確保しております。

今後も、当社グループでは、多様な人材に合わせた働き方や教育体制等を整備することで、人材プールの拡大に継続的に取り組んでまいります。

サービスの付加価値向上について

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、DXの加速等を背景に、新たなコンテンツ及びサービスの開発が活発化しているため、それらの市場環境の変化及び顧客ニーズの多様化に柔軟に対応することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、祖業であるエンターテインメント事業で培ってきた競争優位性及び豊富な人的リソースや、エンタープライズ事業で培ってきたテスト専門企業ならではの知見等、事業及び地域の垣根を越えたグループ全体のノウハウを結集することで、開発から保守・運用までの幅広い工程において包括的なサービスを顧客ニーズにあわせて提供してまいります。また、新サービスの開発やAI等の技術活用にも積極的に取り組むことで、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

サービスの海外展開について

当社グループは、海外へのサービス展開も持続的な成長を遂げていくためには取り組まねばならない経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループでは、米国、英国、中国、韓国、台湾及びベトナム等の海外子会社を通じて、エンタープライズシステムのテストサービスやゲームのデバッグ及びローカライズサービス等の事業を展開しており、持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めております。

今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してサービスを提供することを基本方針とし、事業運営をグローバルに展開してまいります。

事業領域の拡大及び新規事業の推進について

当社グループは、エンターテインメント事業を収益の軸としつつも、多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、M&A等を活用した多角的な事業規模の拡大や独自性を追求した新サービスの開発に積極的に取り組んでまいりました。今後も、新たな事業領域の開拓や新規事業の創出・発展に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指してまいります。

安定的な財務基盤の維持について

当社グループでは、強いキャッシュ創出力を有するエンターテインメント事業を中心に高い収益性を維持しており、安定的な配当等の株主還元を実施しつつ健全な財務体質を維持してまいりました。

しかしながら、世界経済が変化するなか、財務基盤の強化は従来以上に経営上の重要な課題になっていると認識しております。引き続きキャッシュ・フローマネジメントを強化するとともに、必要に応じて金融機関からの資金調達を含めた機動的な対応を実施するなど、今後とも安定的な財務基盤の確保に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティに関連する課題への対応については、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を原則四半期に1回以上開催し、サステナビリティに関連するリスクや機会の検討及び管理、対応方針や戦略の策定等を行い、定期的に取り組み状況を取締役に報告し、取締役会にてその監督・助言を行っております。

(2) 戦略

当社グループは、“SAVE the DIGITAL WORLD”というグループミッションのもと、多様な人材が活躍するグローバル・クオリティ・パートナーとして、世界中の人々が笑顔で暮らせる安心・安全なデジタル社会の実現を目指しております。

このような考えのもと、当社グループでは人的資本への投資に優先的に取り組んでおり、エンジニア等の専門技術を有する人材を戦略的に確保しているほか、様々なバックグラウンドを持ちながらも潜在的な能力を有する人材を採用し、当社独自のトレーニングプログラムの活用等により、様々なIT人材の育成も積極的に推進しております。当社グループでは、これらの人材を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図ってまいります。

人材育成方針

当社グループでは、年齢や性別、学歴や国籍等、様々なバックグラウンドを持ち、学ぶ意欲のある人材や潜在的に高い能力を持つ多様な人材が多く、それら多様な人材に当社独自の専門性に応じた様々なトレーニングプログラムによる教育の機会を提供するなど、人材育成に取り組んでおります。

社内環境方針

当社グループでは、従業員の健康・安全の確保が、企業の持続的な発展にとって重要な課題であると認識し、安全で働きやすい職場環境の確保、従業員の心身の健康維持・増進等に努めるとともに、過重労働の防止といった労働安全衛生に関して適用される法令やルールを順守することで、従業員が安全に働くことができる職場環境づくりに取り組んでおります。

気候変動

(戦略)

気候変動のリスクと機会及びその影響度について、当社グループの事業を対象に、移行リスクが増大する「1.5シナリオ」と、物理的リスクが増大する「4シナリオ」の2つのシナリオを設定し、TCFD提言におけるリスクの分類に沿って検討いたしました。

前提条件

時間軸：2025年頃（短期）/2030年頃（中期）/2050年頃（長期）

影響度：人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性等に対する影響がどの程度の大ききか検討し、以下のとおりに5段階で評価

リスク・機会による 企業・事業への影響度	定性的な影響度のイメージ
	人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性に対する影響
5	極めて大きな影響（正または負）がある
4	大きな影響（正または負）がある
3	中程度の影響（正または負）がある
2	若干の影響（正または負）がある
1	影響（正または負）は軽微である

シナリオ概要：

シナリオ	概要	参照した主な外部シナリオ
1.5 シナリオ	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、産業革命前の水準に比べた際の世界の平均気温上昇が1.5 に抑えられ、移行リスクが増大するシナリオ	・ IEA (国際エネルギー機関) Net Zero by 2050 シナリオ ・ SSP1-1.9シナリオ 等
4 シナリオ	温室効果ガスの排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、産業革命前の水準に比べた際の世界の平均気温上昇が4 となり、災害等の気候変動による影響が甚大化し、物理的リスクが増大するシナリオ	・ SSP5-8.5シナリオ 等

前提条件に基づいて検討した結果、洗い出された気候変動に関連するリスクと機会は以下のとおりです。

定性的シナリオ分析の結果、洗い出されたリスク・機会の例(影響度が小さいものも含む)

移行リスク ・機会	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素価格制度の導入に伴う操業コスト増加 ・事業で使用する電力の再エネ化等、低炭素化に向けた対応コスト増加 ・脱炭素化に向けた発電抑制によるオペレーションへの影響 ・電力価格、原油価格の上昇 ・半導体、パソコン等の機器の価格の上昇
	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル達成に向けて関連するシステムのテスト・ITサービスに対するニーズの拡大
物理的リスク ・機会	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害による自社拠点、駐在先の被災 ・自然災害による電力インフラの途絶 ・海面上昇による沿岸部拠点への影響 ・気温上昇による空調や温度管理の費用の増加

短期から長期のいずれかの時点で影響度4以上と評価した項目を、特に自社への影響が大きい可能性があるリスク・機会として抽出し、以下のとおりに検討結果の詳細や対応方向性を示しました。

リスク・機会	シナリオ	時間軸別の影響度			リスク・機会の内容	対応方向性	
		短期	中期	長期			
移行リスク・機会 カーボンニュートラル達成に向けて関連するシステムのテスト・ITサービスに対するニーズの拡大	機会	1.5	3	4	3	2050年までのカーボンニュートラルの達成に向けて、エネルギーの効率的な利用・省エネ化に必要なシステムの開発等の拡大及び企業や自治体によるそれらシステム導入等の需要が高まり、関連するシステムテストやITサービスに対するニーズが高まる可能性がある。	引き続き、人材の拡充や教育、研究開発を進め、顧客ニーズに素早く対応できるようにシステムテストやITサービスの提供体制の強化に取り組む。
物理的リスク・機会 自然災害による電力インフラの途絶	リスク	4	1	3	4	自然災害に起因する電力インフラの途絶により、事業停止、設備復旧による損害が発生する可能性がある。	被災地外の拠点への分散化を考慮したBCP(事業継続計画)をもとに事業中断リスクへの対応力の強化に取り組む。

(3) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会にてサステナビリティに関連するリスクの管理を行い、リスク管理に必要な指導、監督等においては、必要に応じて、各グループ会社や各社に設置されたリスクマネジメント委員会と連携し対応しております。

(4) 指標及び目標

2022年3月期 - 2024年3月期 人的資本に係る当社グループの目標と実績

当社グループは、2022年3月期より3ヶ年での目標を設定し、取り組みを進めてまいりましたが、達成状況は以下の下表のとおり、未達となりました。

指標	目標値 (2024年3月期)	実績 (当連結会計年度)
IT人材・クオリティスト(注1)数	20,000人	19,555人
女性管理職比率(注2)	20%以上	12.4%

(注) 1. クオリティスト...品質向上スペシャリストを指す当社独自のワード
2. 国内グループ会社のみを対象としております。

2025年3月期 - 2027年3月期 人的資本に係る当社グループの目標

当社グループは、2024年3月期目標未達の結果を受け、2025年3月期 - 2027年3月期の3ヶ年での目標を下表のとおり再設定いたしました。これまでの施策や効果等を振り返りつつ、目標達成に向けてより実効性の高い取り組みを進めてまいります。

指標	目標値 (2027年3月期)
女性管理職比率	20%以上

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらはすべてのリスクを網羅したのではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) QAソリューションのアウトソーシングの動向について

当社グループは、ソフトウェアテストを主力事業として展開しており、ゲームソフトの不具合を検出するデバッグサービス及びWebシステムや業務システム等のエンタープライズシステムの不具合を検出するQAソリューションを提供しております。

従来、QAソリューション業務は、主にソフトウェア開発会社の社内で行われてきましたが、近年、慢性的なエンジニア不足が深刻化していることに加え、テストに求められる知見が多様化し専門性も高まっていることから、精度の高いテストを効率的に実施できる専門会社にアウトソーシングする傾向が高まっております。当社グループでは、今後もQAソリューション業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、当社グループの期待通りにQAソリューション業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務の受託について

当社グループは、ソフトウェア開発業務等を顧客企業の開発案件単位で受託する形態で行っており、プロジェクト管理者が品質、納期、コスト、リスク等の管理を行っております。

しかしながら、受託案件においては、顧客企業の都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客企業との認識の不一致等により生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境の変化について

当社グループは、ソフトウェアテストサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後テスト業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。

また、デジタル関連市場においては、テスト業務に求められる専門性の高度化や多様化に加え、生成AI等の技術革新が急速に進んでおり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定業種への依存について

当社グループは、現在、エンタープライズ事業の拡大が進んでいるものの、利益については、依然としてゲーム業種向けにサービスを提供しているエンターテインメント事業が高い割合を占めております。

そのため、ゲーム業種に大規模な減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の安定確保と育成について

当社グループは、継続的に企業価値を向上させ、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供していくために、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保することが非常に重要であり、当社グループでは、給与水準の適正化、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、コミュニケーションを強化することで人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、テスターの確保が難しい場合や育成が進まない場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との友好的な協力関係に変化が生じ、期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ソフトウェアテストサービスの提供を事業の軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を正確に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融資額を回収することが困難となった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収、資本提携、合併会社の設立等による事業拡大について

当社グループは、ソフトウェアテストサービスの提供を事業の軸として、事業規模や収益の拡大及び多様化を目的に企業買収、資本提携、合併会社の設立等の投資活動を行っております。これらの企業買収等においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について詳細なデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収等の後に、事業環境の急激な変化、合併相手先企業等の経営方針の変更、その他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合、買収企業等の業績や企業価値が低下し、当社グループの業績、キャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外における事業展開について

当社グループは、引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律又は規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、取引先企業の提供品質のばらつき、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等について

当社グループは、事業を行う上で、顧客企業及びその他の関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報等の外部漏洩のないよう従業員や業務委託先等と秘密保持契約を締結するとともに、とりわけ未公表の情報や顧客企業の情報を主に取り扱うソフトウェアテストサービスにおいては、指紋又は静脈認証システムによる入室管理、監視カメラの設置等、様々な漏洩防止施策を講じ、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、事業活動を行う過程において、第三者の知的財産権を侵害しないように、可能な限り調査を行うとともに、厳格な管理を実施しております。

しかしながら、意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等について

当社グループは、施設の安全対策には万全の注意を払っておりますが、地震、水害、火災、爆発、テロ、汚染、コンピューターウイルスへの感染等の災害が発生した場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法規制について

当社グループは、事業活動において、様々な法的規制の適用を受けております。特に、人材派遣においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、厚生労働大臣の「労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守し事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、又は関連法令やその解釈が変更された場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 社会保険について

当社グループは、多数の臨時従業員であるテスターを雇用しており、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しておりますが、関連法令やその解釈の変更により、社会保険加入の適用範囲が拡大され、現在加入義務のないテスターにも加入が義務付けられた場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

	2023年3月期(千円)	2024年3月期(千円)	増減率(%)
売上高	36,517,693	38,790,197	6.2
営業利益	3,000,669	2,039,705	32.0
経常利益	3,152,548	2,059,115	34.7
親会社株主に帰属する当期純利益	799,550	176,927	77.9

当社では現在、需要が急増するエンタープライズ事業の成長スピードの加速及び祖業であるエンターテインメント事業の安定成長フェーズから成長軌道への転換に注力しております。

当連結会計年度の売上高は、エンターテインメント事業が前期好調だった国内デバッグの反動等により減収となるも、エンタープライズ事業がM&Aの効果もあり2桁成長を継続したことにより、38,790,197千円(前期比6.2%増)と増収を達成いたしました。一方、利益面では、エンターテインメント事業の減収の影響やエンタープライズ事業に属する海外子会社における収益性の低下、さらにはエンタープライズ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)の準備開始に伴う費用の増加等により、営業利益は2,039,705千円(前期比32.0%減)、経常利益は2,059,115千円(前期比34.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社ののれんの減損損失を特別損失として計上したこと等により、176,927千円(前期比77.9%減)となりました。

資産合計については、前連結会計年度末と比較して1,521,460千円増加し、21,103,096千円となりました。これは、流動資産が997,790千円増加するとともに、固定資産も、子会社ののれんの減少の影響を受けつつも、523,670千円増加したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,143,619千円増加し、12,250,734千円となりました。これは、短期借入金の増加等により流動負債が2,095,429千円増加したことによるものです。純資産合計は、資本剰余金をはじめとする株主資本の減少の影響により、前連結会計年度末と比較して622,158千円減少し、8,852,361千円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2023年3月期(千円)	2024年3月期(千円)	増減率(%)
売上高	36,517,693	38,790,197	6.2
エンタープライズ事業	16,840,460	19,714,830	17.1
エンターテインメント事業	19,815,786	19,180,801	3.2
調整額	138,553	105,433	
営業利益	3,000,669	2,039,705	32.0
エンタープライズ事業	639,306	423,766	33.7
エンターテインメント事業	4,214,393	3,325,129	21.1
調整額	1,853,030	1,709,190	

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益としております。

a エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、中核子会社であるAGESTを中心に、“テック”ブランドを活かしたエンジニアの採用活動を継続するとともに積極的な営業活動に注力することで、増加する需要を確実に獲得いたしました。また、開発の最終工程におけるテストの実施だけではなく、開発の上流工程から品質を支える“シフトレフト”に対応した“QA for Development”をはじめとする高付加価値型ソリューションの確立に努めるとともに、AIを活用した独自のツールやソリューションの開発に注力することで、競争力の向上を図ってまいりました。

さらに、欧米事業の成長戦略の見直しや、ベトナム子会社のAGESTブランドへの統一等をはじめとするベトナムリソースの日本活用本格化等、当期上期を中心に収益性が低下していた海外事業の再建に努めてまいりました。また、2025年内でのスピノフ上場に向け、AGEST独自の本社機能の構築やグループ組織再編の実施、社外取締役・社外監査役の選任をはじめとする上場企業としてのガバナンス体制の構築等の準備を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は、M&Aの効果もあり、19,714,830千円(前期比17.1%増)と増収を達成いたしました。一方、セグメント利益は、海外子会社における収益性の低下や、グループ間における人材の再配置の影響を含めたスピノフ上場準備関連費用の増加等により、423,766千円(前期比33.7%減)となりました。

b エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、ゲーム開発支援、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度の国内デバッグサービスでは、前期上期を中心に好調だったコンソールゲーム向けデバッグの反動があるなか、顧客企業における最適なQCD(Quality/ Cost/ Delivery)を実現する独自の品質管理メソッドであるDHQ(Digital Hearts Quality)を推進しサービスの付加価値向上に努めることで、圧倒的シェアの維持・拡大に努めてまいりました。また、物価高騰等を背景にテスターの時給を従来以上に引き上げるとともに、デバッグに関する専門的な知見・技術力を有する人材を執行役員と同等に処遇する新たな人事制度の導入を決定するなど、優秀な人材の確保及び従業員のモチベーション向上に努めてまいりました。

一方、グローバル及びその他のサービスでは、依然として中国ゲーム市場の先行きに不透明さが残るなか、アライアンスの積極活用により、欧米事業の本格化や音声収録等のソリューション拡充を推進することで、新規案件を着実に獲得いたしました。また、AI自動翻訳に強みを持つ株式会社ロゼッタとエンターテインメントコンテンツ向けAI翻訳エンジンの共同開発を開始するとともに、JetSynthesys Private Limitedとインドにおけるデバッグの合弁会社を設立するなど、さらなる成長に向けた新たな挑戦を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、前期好調だった国内デバッグの反動減の影響が大きく、19,180,801千円(前期比3.2%減)、セグメント利益は、3,325,129千円(前期比21.1%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、6,858,575千円となり、前連結会計年度末における資金6,456,803千円に対し、401,771千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,759,092千円の収入(前連結会計年度は2,850,927千円の収入)となりました。

これは、主として、法人税等の支払額1,042,594千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前当期純利益854,823千円、減価償却費521,605千円、減損損失1,069,446千円、のれん償却額516,620千円等の資金増加項目が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,369,234千円の支出(前連結会計年度は1,903,485千円の支出)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出1,271,935千円、有形固定資産の取得による支出617,470千円、無形固定資産の取得による支出194,795千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は934,080千円の収入(前連結会計年度は141,472千円の収入)となりました。

これは、主として短期借入金による収入1,988,322千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出564,605千円、配当金の支払額466,568千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a)生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

(b)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エンターテインメント事業 クリエイティブ	1,311,972	105.8	193,628	39.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの「エンタープライズ事業」及び「エンターテインメント事業」に含まれるクリエイティブ以外の事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

(c)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
エンタープライズ事業	19,714,830	17.1
エンターテインメント事業	19,180,801	3.2
調整額	105,433	
合計	38,790,197	6.2

(注) 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載の通りであります。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「3 事業等のリスク」に記載しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては次のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、部分的に資産・負債、収益・費用の数値に影響を与えるような見積り等の介在が不可避となりますが、当社グループの経営陣は過去の実績や提出日現在の状況等を勘案し、会計基準の許容する範囲内かつ合理的にそれらの判断を行っております。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた重要なものにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました有形固定資産及び無形固定資産(のれん除く)への設備投資の総額は837,332千円となりました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エンタープライズ事業

主に株式会社AGESTにおいて、スピンオフ上場準備に伴う拠点の整備等として227,610千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) エンターテインメント事業

主に株式会社デジタルハーツにおいて、老朽化に伴うLab. (ラボ) のネットワーク設備のリプレイスやデバッグ機材の購入等として472,995千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

主に社内システムの改修費用等として31,545千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	統括業務施設	86,927	38,333	148,040	273,301	76 [11]

(注) 1. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
株式会社 デジタル ハーツ	本社ほか (東京都新宿区ほか)	エンターテ インメント 事業	デバッグ ルーム等	266,449	—	470,289	32,316	—	769,054	288 [3,185]
株式会社 AGEST	本社ほか (東京都文 京区ほか)	エンタープ ライズ事業	オフィス 内装等	348,436	2,491	128,360	157,679	2,040	639,007	744 [305]

(注) 1. 従業員数欄の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,890,800	23,890,800		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

a 提出会社

当社は、2023年6月14日付の取締役会において、当社発行の第7回新株予約権及び第8回新株予約権の取得及び消却について決議し、2023年6月29日付で、すべての新株予約権の取得及び消却をいたしました。

b 連結子会社(株式会社AGEST)

ア. ストックオプションにかかる費用計上額及び科目

連結子会社である株式会社AGESTは、ストックオプションの付与時点においては未公開企業であり、ストックオプション等の単位あたりの本源的価値は零のため、費用計上はしていません。

イ．ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	連結子会社（株式会社AGEST）
名称	第1回新株予約権
決議年月日	2023年9月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役 8名 同社執行役員 2名 同社従業員 40名
新株予約権の数（個）	2,840個 [2,820個]
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	0個
新株予約権の目的となる株式の数（付与株式数）	1株（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（株）	普通株式 2,840株 [2,820株]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	34,600円
付与日	2023年9月29日
権利確定条件	株式会社AGESTの普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場され、権利行使日に株式会社AGESTの取締役、執行役員及び従業員としての地位のいずれかにあること。ただし、株式会社AGESTの取締役会において認められた場合については、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
新株予約権の行使期間	2025年9月29日～2033年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	（注）3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、又は当社取締役会にてその他正当な理由があると承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、株式会社AGESTの取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

当事業年度の末日（2024年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末（2024年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日から変更はありません。

(注) 付与株式数の調整及び新株予約権の行使のその他の条件

- 株式会社AGESTが、同社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、同社は必要と認める調整を行うものとする。
- その他の条件については、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとする。

3. 株式会社AGESTが、合併（同社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割又は新設分割（それぞれ同社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ同社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1.で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定するものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定するものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

連結子会社（株式会社AGEST）

会社名	連結子会社（株式会社AGEST）
名称	第1回新株予約権
決議年月日	2023年9月22日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	2,850株
失効	30株
権利確定	
未確定残	2,820株
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日 (注)	11,945,400	23,890,800		300,686		300,686

(注) 2016年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が11,945,400株増加し、23,890,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	24	51	76	11	5,555	5,728	
所有株式数 (単元)		20,307	4,383	15,507	42,969	86	155,542	238,794	11,400
所有株式数 の割合(%)		8.50	1.84	6.49	17.99	0.04	65.14	100.00	

(注) 自己株式1,615,011株は、「個人その他」に16,150単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	9,423,655	42.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,902,364	8.54
A - 1 合同会社	東京都港区六本木六丁目12番3号	1,324,900	5.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,285,000	5.77
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	666,200	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 梨本 譲)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	230,500	1.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593 (常任代理人 梨本 譲)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	217,500	0.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	189,450	0.85
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 ケリガン ダニエル)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	189,400	0.85
藪 太一	滋賀県草津市	180,500	0.81
計		15,609,469	70.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,285,000株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 666,200株

2. 上記のほかに当社所有の自己株式1,615,011株があります。

3. 前事業年度末現在主要株主であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. 2023年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、FMR LLCが2023年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 1,815,064	7.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,615,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,264,400	222,644	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,400		
発行済株式総数	23,890,800		
総株主の議決権		222,644	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 11株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツ ホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	1,615,000		1,615,000	6.76
計		1,615,000		1,615,000	6.76

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	733	
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求により取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	17,812	24,295		
保有自己株式数	1,615,011		1,615,011	

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求により取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付け、事業成長投資と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向20%を下限の目途として配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、機動的な実行を可能とするため、いずれも取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

このような基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの年間配当金21.0円(中間配当金10.5円、期末配当金10.5円)といたしました。また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの年間配当金21.0円(中間配当金10.5円、期末配当金10.5円)を予定しております。

なお、配当後の内部留保資金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月9日 取締役会	233,903	10.5
2024年5月9日 取締役会	233,895	10.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
当社グループでは、以下の企業理念を掲げております。

(ミッション)

SAVE the DIGITAL WORLD

(ビジョン)

デジタルハーツグループは、多様な人材が活躍するグローバル・クオリティ・パートナーとして、世界中の人々が笑顔で暮らせる安心・安全なデジタル社会の実現を追求し続けていきます。

(バリュー)

Hearts of Honesty：真摯に物事に向き合い、誠実に仕事に取り組みます

Hearts of Innovation：変わることを恐れず、社会・顧客課題にスピーディーに挑戦します

Hearts of Diversity & Inclusion：多様な仲間を信頼し、笑顔で仕事を乐しみます

この企業理念のもと、当社は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダー(利害関係者)の信頼に応える企業活動を通じて、企業価値のさらなる向上を図るため、経営の透明性及び監視・監督機能のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

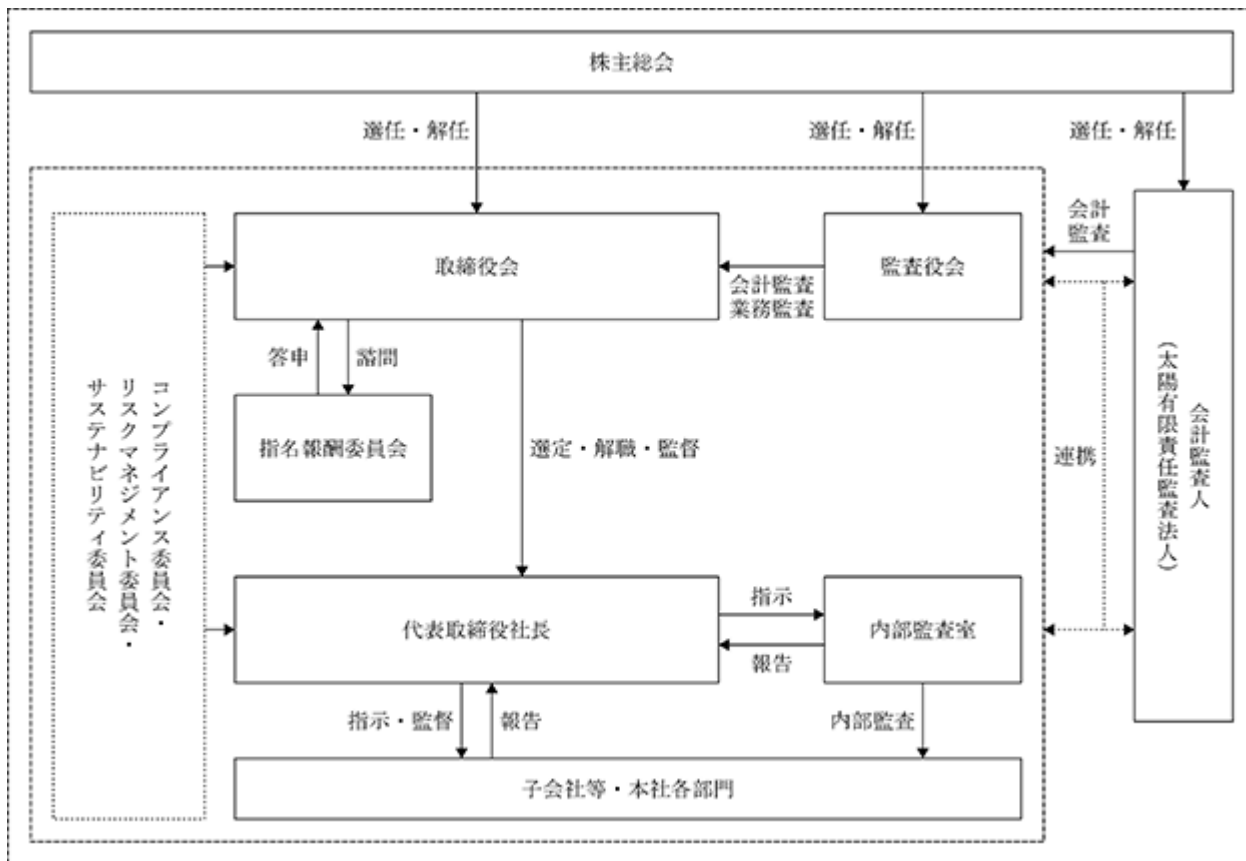
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、当社の取締役会は、監査役監査に加え、取締役総員の3分の1以上の独立性を確保した社外取締役による客観的立場からの経営の監督及び監視が行われており、また、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置し、役員の選任及び報酬について、意思決定プロセスの透明性を高め、取締役会の監督・監視機能を強化する体制となっております。

そのため、当社の規模、業態等を勘案し、経営上の意思決定等において、当該体制は十分な経営の監督・監視機能を有していると考え、当該体制を採用しております。

(企業統治の体制の模式図)

2024年6月28日現在



(取締役会)

当社の取締役会は、原則として毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度における、個々の取締役及び監査役の出席状況は次のとおりであり、取締役会では、法定事項に加え、M&A案件、執行体制、グループ再編等に関する事項の審議を行いました。

役職名	氏名	性別	出席回数/開催回数
議長 代表取締役社長	二宮 康真	男性	16回/16回
取締役会長	宮澤 栄一	男性	16回/16回
取締役副社長	筑紫 敏矢	男性	16回/16回
社外取締役	柳谷 孝	男性	16回/16回
社外取締役	牟禮 恵美子	女性	16回/16回
社外取締役	近澤 諒	男性	16回/16回
常勤監査役	伊達 将英	男性	16回/16回
監査役	風間 啓哉	男性	16回/16回
社外監査役	二川 敏文	男性	16回/16回
社外監査役	岡野 陽子	女性	16回/16回

(注) 役職名は当事業年度末時点におけるものです。なお、代表取締役社長の二宮康真氏は、2024年4月1日付で代表取締役社長を辞任し、2024年6月27日付で任期満了により取締役を退任しております。

(監査役会)

下記「(3)監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

(指名報酬委員会)

当社の指名報酬委員会は、当社及び主要子会社の取締役、監査役及び執行役員の指名並びに報酬等に関する意思決定の公平性及び客観性を確保し、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の強化を図るため、取締役会の諮問機関として、過半数の社外取締役で構成され、取締役会に対して、取締役、監査役及び執行役員の指名並びに報酬等に関して答申を行います。取締役会は、かかる答申を最大限に尊重し、決定いたします。当事業年度における個々の委員の出席状況は次のとおりであり、指名報酬委員会では、当社の取締役及び執行役員並びに主要会社の取締役に係る指名及び報酬に関する事項等について審議を行いました。

役職名	氏名	性別	出席回数/開催回数
委員長 社外取締役	柳谷 孝	男性	8回/8回
社外取締役	牟禮 恵美子	女性	8回/8回
社外取締役	近澤 諒	男性	8回/8回
代表取締役社長	二宮 康真	男性	8回/8回
取締役会長	宮澤 栄一	男性	8回/8回

(注) 役職名は当事業年度末時点におけるものです。なお、代表取締役社長の二宮康真氏は、2024年4月1日付で代表取締役社長を辞任し、2024年6月27日付で任期満了により取締役を退任しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システム、リスク管理体制、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況)

- a 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア．当社及びグループ会社は、「グループコンプライアンスガイドライン」に基づき、当社及びグループ会社の取締役、使用人の職務の執行が、法令、定款はもとより社会規範、企業倫理、社内規程に適合することを確保し、適正かつ健全に遂行されるための体制を構築するものとする。
 - イ．当社は、グループ全体で遵守意識の醸成を図るべく、当社グループの役職員を対象に、コンプライアンス研修を実施する。
 - ウ．当社及びグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、法律に則して断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断し、それらの活動を助長するような行為を行わないものとする。
 - エ．当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、内部統制を整備・運用するものとする。
- b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ア．当社は、取締役の職務執行に係る情報について、文書または電磁的媒体に記録し、法令及び社内規程等に従い、適切に保存、管理するものとする。
 - イ．取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、すみやかに閲覧に供することとする。

- c 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ア．当社は、グループの経営に損失を及ぼすおそれのあるリスクについては、「グループリスクマネジメント規程」に基づき対応を図るとともに、特に重大なリスクについては、取締役会、リスクマネジメント委員会等において対処方針を検討し、的確に把握し、管理するものとする。
 - イ．当社は、重大なリスクが顕在化した場合には、当社の社長または当社の社長が指名する者を責任者とする緊急対策チームを設置し、適時、適切に対応策を講じるものとする。
 - ウ．グループ会社は、各社のリスク管理体制及び危機管理体制を適切に整備するものとする。
- d 当社の取締役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア．当社は、グループ全体にかかる経営戦略やグループ経営の根幹となる基本方針等を策定し、グループ会社の取締役等を通じて、グループ会社への指導及びグループ全体での進捗状況の定期的な確認を行い、グループ会社は、当該戦略及び基本方針等に基づき、事業計画の立案、実施を行うものとする。
 - イ．当社は、グループにおける指揮命令系統、権限及びその他の組織に関する基準を定め、グループ会社は、これに準拠した規程や体制の整備を行うものとする。
- e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア．当社は、「関係会社管理規程」を定め、同規程及び法令等に基づきグループ会社の状況に応じて適切な管理、指導を行うとともに、グループ会社における重要事項の決定を当社取締役会の付議及び承認事項とする。
 - イ．当社は、グループ会社の取締役等を通じて、グループ全体における意思統一及びグループ会社に対する指示・監督を行うものとする。
 - ウ．当社は、グループ会社に役員を派遣し、監視・監督を行うとともに、当社の内部監査部門は、監査役と連携を図りながら、当社及びグループ会社に対する法令、社内規程等への適合性の観点から、当社及びグループ会社の監査を実施する等、監査体制の強化を図るものとする。
 - エ．当社は、内部監査部門及び監査役を窓口として、当社グループの役職員が、当社及びグループ会社のコンプライアンスについて、直接通報できるグループ内部通報制度を構築するものとする。
 - オ．グループ会社は、当社の定める「関係会社管理規程」に基づき、重要な情報は当社の社長を通じ、その他営業及び事業の進捗状況、月次決算書、その他グループ会社の業務全般に関する事項については、定期的に当社の管理部門を通じて、当社に報告を行うものとする。
- f 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア．当社は、当社の監査役が補助使用人を置くことを求めた場合、専任または兼任による使用人を置くものとする。
 - イ．補助使用人は、当社の就業規則に従うが、指揮命令権は当社の監査役に属するものとし、異動、人事考課、懲戒等の人事事項については、当社の監査役の同意を得た上で決定するものとする。
- g 当社の監査役に報告するための体制
- ア．当社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 - イ．当社及びグループ会社の取締役、使用人は、当社の監査役に対し、法定の事項はもとより、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、グループ内部通報制度による通報状況等を報告するものとする。

h 当社の監査役への報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役への報告を行った当社及びグループ会社の取締役、使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するものとし、当社及びグループ会社の取締役、使用人に周知徹底するものとする。

i 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

ア．当社の監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該請求に係る費用等を処理するものとする。

イ．当社の取締役は、当社の監査役職務の執行に要する費用等については、監査の実効性を担保するべく予算確保の措置をとるものとする。

j その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

ア．当社の監査役は、当社及びグループ会社の取締役、重要な使用人等から必要に応じて意見聴取を行うものとする。

イ．当社の監査役は、当社及びグループ会社の取締役と定期的な会合を行うものとする。

ウ．当社の監査役は、当社及びグループ会社の重要会議に出席し、重要事項の審議、報告状況を確認しうるものとする。

エ．当社の監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換、意見交換を行い、相互に連携して監査を実施するものとする。

(コンプライアンス委員会)

当社グループでは、グループコンプライアンスガイドラインを定め、企業倫理や遵法精神をグループ内に浸透させ、不正や違法行為を未然に防止するための仕組みや社風をグループ全体に築くことを目的として、グループ各社ごとに取締役、監査役、当社からの派遣社員、その他幹部社員等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンスガイドラインに基づき、コンプライアンス遵守を推進するとともに、グループ各社の事業特性に応じた様々な議題を取り上げ、事前に聴取した外部の職業的専門家(法務、税務、労務等)の意見も踏まえたうえで、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、それらコンプライアンスに関する事項については、定期的に当社取締役会に報告を行っております。

(取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件)

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

a 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

b 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

c 剰余金の配当等に関する事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外役員との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間に、法令が定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社役員及び当社子会社役員であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害が填補されることとなります。

会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、法令が定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	筑紫 敏矢	1965年 6月23日	1989年 4月 昭和シェル石油株式会社(現 出光興産株式会社)入社 1995年 9月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社(現 日本アイ・ピー・エム株式会社) 入社 1999年 7月 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス株式会社(現 新生フィナンシャル株式会社) 入社 2005年12月 同社 執行役員 2006年 9月 株式会社ニッセンホールディングス 執行役員事業開発グループ長 2008年 3月 同社 取締役執行役員財務企画室長 2009年 6月 同社 取締役執行役員CFO 2017年 6月 当社 執行役員CFO 2017年10月 株式会社デジタルハーツ 取締役管理本部長 2018年 6月 当社 取締役CFO 2020年 3月 株式会社フレイムハーツ 代表取締役社長(現任) 2021年 3月 Metaps Entertainment Limited(現 DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited) Director(現任) 2021年 4月 株式会社デジタルハーツ 取締役グローバル統括 2021年 6月 当社 取締役副社長CFO 2022年 4月 株式会社デジタルハーツ 代表取締役社長(現任) 2022年 4月 株式会社AGEST 取締役 2023年 4月 当社 取締役副社長COO 2024年 4月 当社 代表取締役社長CEO(現任)	(注) 3	13,505
代表取締役会長	宮澤 栄一	1972年 7月19日	2001年 4月 株式会社デジタルハーツ設立 代表取締役社長 2006年 5月 同社 代表取締役社長兼CEO 2010年 4月 同社 代表取締役社長CEO 2013年10月 当社 代表取締役社長CEO 2017年 6月 当社 取締役会長 2024年 4月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	9,423,655

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	柳谷 孝	1951年11月13日	2001年10月 2002年 4月 2003年 6月 2006年 4月 2008年 4月 2008年10月 2012年 4月 2012年 8月 2013年 3月 2013年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 5月 2016年 5月	野村證券株式会社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表執行役専務執行役 同社 代表執行役執行役副社長 同社 執行役員副会長 同社 執行役員副会長 同社 常任顧問 同社 顧問 同社 退任 株式会社アルファシステムズ 社外取締役 当社 社外取締役(現任) 昭和産業株式会社 社外取締役 学校法人明治大学 理事長(現任) 学校法人中野学園 理事長(現任)	(注) 3	10,000
取締役 (注) 1	牟禮 恵美子	1969年 1月11日	1992年 4月 1995年 3月 2006年 2月 2007年 4月 2009年 4月 2012年 4月 2015年 6月 2022年 6月 2023年 4月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録(2005年 5月まで) 公認会計士再登録(現在に至る) 牟禮公認会計士事務所所長(現任) 兵庫県立大学大学院会計研究科特任准教授 同大学大学院会計研究科准教授 青山学院大学大学院会計プロフェッショ ン研究科准教授 株式会社関西スーパーマーケット(現 株 式会社関西フードマーケット)社外取締役 (監査等委員) 当社 社外取締役(現任) 青山学院大学大学院会計プロフェッショ ン研究科教授(現任)	(注) 3	
取締役 (注) 1	近澤 諒	1984年 5月16日	2008年 9月 2019年 1月 2022年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森・濱田松本法律事務所入所 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護 士(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役	伊達 将英	1971年10月20日	1996年 9月 2002年 4月 2003年 4月 2005年 7月 2013年10月	海文堂出版株式会社 入社 株式会社デジタルハーツ 入社 同社 管理部経理課長 同社 常勤監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	24,000
監査役	風間 啓哉	1975年 9月24日	2001年10月 2005年 6月 2007年 7月 2010年 4月 2010年11月 2011年 4月 2012年 4月 2013年 6月 2013年10月 2014年 7月 2017年 6月 2018年 6月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所 公認会計士登録(現任) 小谷野公認会計士事務所 入所 税理士登録(現任) 株式会社デジタルハーツ 入社 同社 管理本部副本部長 同社 管理本部長 同社 執行役員 財務経理本部長 同社 取締役 財務経理本部長兼人事総務 本部管掌 当社 取締役 当社 取締役CFO 当社 取締役 当社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役 (注) 2	二川 敏文	1948年 3月 4日	1966年 4月 1999年12月 2003年 4月 2008年 6月 2013年10月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀 行) 入行 日本信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀 行株式会社)入社 三菱UFJトラストビジネス株式会社 入社 株式会社デジタルハーツ 監査役 当社 監査役(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (注) 2	岡野 陽子	1975年 1月 6日	2002年10月 2006年 5月 2021年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 東京青山・青木法律事務所(現 ベー カー&マッケンジー法律事務所)入所 五木田・三浦法律事務所 入所(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	
計						9,471,160

- (注) 1. 取締役柳谷孝氏、牟禮恵美子氏及び近澤諒氏は、社外取締役であります。
2. 監査役二川敏文氏及び岡野陽子氏は、社外監査役であります。
3. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年 6月24日から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、現社外監査役の二川敏文氏及び岡野陽子氏の 2名の補欠として、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
古賀 聡	1982年 1月22日	2006年 8月 2014年12月 2016年 4月 2020年 8月	アクセンチュア株式会社 入社 弁護士登録(東京弁護士会) 木村昌則法律事務所(現 木村・古賀法律 事務所)入所 木村・古賀法律事務所 パートナー(現任)	(注) 6	

6. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役(社外役員 5名全員が独立性を確保した役員)は、取締役会、社外役員間での定期的な会合等を通じて、独立性の高い立場から、取締役による職務執行の監督・監視等を実施しております。

また、当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立性に関する判断基準を次に掲げるとおり策定しております。また、独立社外取締役及び独立社外監査役については、全 5名のうち 4名を独立役員として、東京証券取引所に届け出を行っております(近澤諒氏は、所属する法律事務所の内規により当該届け出は行っておりません。)

(独立性に関する判断基準)

当社の社外取締役は、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けると判断する。

- 過去 3年間に於いて、当社及び当社の関係会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者であった者
- 過去 3年間に於いて、当社及び当社の関係会社の主要な取引先又はその業務執行者であった者
- 過去 3年間に於いて、当社及び当社の関係会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家であった者(当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属していた者)
- 次のア. 及びイ. のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者(二親等以内の親族)
 - ア. a から c までに掲げる者
 - イ. 当社の関係会社の業務執行者

本報告書提出日現在、社外取締役柳谷孝氏、牟禮恵美子氏及び近澤諒氏並びに社外監査役二川敏文氏及び岡野陽子氏と当社との間で、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役近澤諒氏が所属する弁護士事務所との間で当社は法律顧問契約を締結し毎月顧問料を支払っておりますが、その取引等の規模、性質に照らして、独立性に関する判断基準を満たしており、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれのあるものではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員と判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- a 監査役及び内部監査人は、業務監査の実施に際して、相互に監査計画を閲覧するとともに、監査実施後は監査結果につき意見交換を行うことを通じて、情報共有を図る体制を敷いております。また、監査役及び内部監査人による監査結果は、会計監査人にも伝達されており、会計監査人は、必要に応じて監査役及び内部監査人に対して質問等を実施しております。なお、被監査部門は、監査結果を踏まえ内部統制の改善を図っております。
- b 監査役は、会計監査を実施するにあたり、主要な被監査部門たる財務経理部門長及び当該部門の管掌取締役、及びグループ各社の社長並びに適切な部門責任者等に対して、重要事項に関する説明を求めるとともに、会計監査人と監査実施前に協議を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による会計監査の実施後においては、監査役は会計監査人に対して、監査の方法等を確認することを通じて、会計監査人による会計監査の相当性を評価しております。
- c 監査役、会計監査人及び内部監査人は、財務報告に係る内部統制の監査及び評価の実施に際して、内部統制部門に対して、業務の内容並びに業務のリスク及びそれに対する統制活動等に関して説明や資料を求めるとともに、監査役及び会計監査人は、内部統制の評価者たる内部監査人に対して、評価方法及び評価結果の判断プロセス等につき質問等を実施いたします。また、内部統制部門は、監査役、会計監査人及び内部監査人による指摘等を踏まえ、内部統制の整備及び運用に関して継続的に改善活動を実施しております。
- d 監査役、社外取締役間において、定期的な会合を通じて情報交換を実施する等、密接な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社では、監査役会を設置し組織的かつ計画的に監査役監査を実施するとともに、各監査役は内部監査人及び会計監査人と連携し、効果的かつ効率的に監査役監査を実施いたします。

監査役会は、原則として毎月1回監査役会を開催しております。当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであり、監査役会の具体的な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、会計監査人の選任・評価・報酬、法令順守、リスク管理体制の運用・整備状況、内部統制システムの運用・整備状況等でありませ

ず。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席、当社取締役及び子会社社長から業務執行状況の聴取等を実施し、うち、常勤監査役は、上記に加えて当社及び子会社の重要会議への出席、重要稟議書の閲覧、内部監査部門との情報交換等を実施するなど、実効性の高い監査を実施しております。

なお、当社グループ内での過去における経理経験を有する伊達将英氏、公認会計士・税理士の資格を有する風間啓哉氏、金融機関勤務経験を有する二川敏文氏は、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

役職名	氏名	性別	出席回数/開催回数
議長 常勤監査役	伊達 将英	男性	12回/12回
監査役	風間 啓哉	男性	12回/12回
社外監査役	二川 敏文	男性	12回/12回
社外監査役	岡野 陽子	女性	12回/12回

内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室に属する内部監査人1名が、監査役及び会計監査人と連携し、グループにおける業務活動の有効性及び効率性の観点から内部監査を実施いたします。

内部監査人は、内部監査に係る社内規程等に準拠し、年間計画に基づき、グループ全体の監査を実施いたします。監査結果は代表取締役社長及び取締役会に直接報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた具体的な改善指導を行います。また、その後の改善状況等について検証・分析し、必要に応じて改善指導等を実施いたします。

なお、内部統制報告制度に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する評価も実施いたします。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 憲一

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 潤

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 17名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任又は再任については、独立性、計画、体制、実績、報酬等を総合的に勘案し、決定しております。

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3カ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当事業年度の会計監査の実施状況等について、関係部門からの意見聴取や監査法人とのミーティング等を踏まえ、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

なお、監査役会は太陽有限責任監査法人が受けた業務停止処分等について、同監査法人から報告を受け、説明を求めるとともに、同監査法人が2024年1月31日に金融庁に業務改善計画を提出し、監査の品質の向上と再発防止に向けた改善に取り組んでいることを確認しました。

これらのことを踏まえ、当事業年度においても同監査法人を会計監査人として再任することを決定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		53,182	
連結子会社			12,127	
計	42,000		65,310	

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(太陽 Grant ソントン 税理士法人並びに太陽 Grant ソントン アドバイザーズ株式会社)に属する組織に対する報酬の内容(上表を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		1,500		1,640
連結子会社		550		8,950
計		2,050		10,590

前連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務顧問業務、税務申告であります。

当連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務顧問業務、税務申告並びにアドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人からの監査計画、監査方法及び監査内容等を総合的に勘案した結果、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- a 当社は、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会の答申を最大限に尊重した上で、2021年2月19日付けの取締役会決議により、下記のとおり、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決定しております。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会の答申内容を最大限尊重して取締役会が決定していることから、その内容は当該決定方針に沿うものであると判断しております。

ア．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての賞与及び株式報酬により構成し、指名報酬委員会の答申を踏まえて、取締役会において決定する。監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

イ．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数等(以下「役位等」)に応じ、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

ウ．業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標(KPI)を反映した現金報酬である賞与を支給することとし、各事業年度の連結営業利益等の財務KPIに対する達成度合い及びESGに関連する非財務KPIに対する達成度合いに応じて算出された額を、各事業年度の業績確定後、一定の時期に支給する。目標となるKPIとその値は、年度計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえ見直しを行うものとする。

エ．非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、当社の持続的な企業価値向上を図るインセンティブ及び株主との価値共有を目的として、譲渡制限付株式報酬を付与することとし、役位等を総合的に勘案して決定した付与株式数を、毎年一定の時期に支給する。なお、当該譲渡制限付株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分ができないよう、譲渡制限期間中は証券会社に開設する専用口座で管理するものとする。

オ．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬等・株式報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行う。

カ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、委員の過半数を社外取締役とする指名報酬委員会の答申の内容を踏まえ、取締役会において、かかる答申を最大限尊重し、取締役の個人別の基本報酬及び賞与の額、並びに株式報酬の割当株式数を決議するものとする。

- b 役員の報酬等に関する株主総会の決議

金銭報酬である基本報酬及び業績連動報酬等(賞与)については、2016年6月29日開催の第3回定時株主総会において、取締役の報酬の総額を年額3億4,000万円以内(うち社外取締役分は年額3,000万円以内、ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)とすることにつき、決議頂いております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名(うち、社外取締役は2名)です。

非金銭報酬等である譲渡制限付株式報酬については、上記金銭報酬とは別枠で、2021年6月24日開催の第8回定時株主総会において、取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式付与のための報酬として年額2億6,000万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)とすることにつき、決議頂いております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役は除く)の員数は、3名です。

また、監査役の報酬については、2016年6月29日開催の第3回定時株主総会において、監査役の報酬の総額を年額2,400万円以内とすることにつき、決議頂いております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名(うち、社外監査役は3名)です。

c 業績連動報酬等に関する事項

当連結会計年度における当社の業績連動報酬等の額の決定方法は、「ウ.業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針」に記載のとおりであります。業績連動報酬等の額の算定の基礎となる業績指標として、年度計画と整合するよう以下の内容を設定しており、当連結会計年度の業績指標に関する目標と実績は、以下のとおりであります。

〔業績指標の目標値〕

KPI		2024年3月期の 目標値	2024年3月期の 実績値	評価ウエイト
財務KPI	営業利益	31億円	20億円	80%
	ROIC	15.0%	14.5%	
非財務KPI	IT人材・クオリティスト数 女性管理職比率 障がい者雇用率	指標ごとに設定		20%

(注) 「クオリティスト」とは、品質向上スペシャリストを指す当社独自の呼称です。

d 当連結会計年度の実績連動報酬等の額の決定過程における指名報酬委員会及び取締役会の活動内容等

指名報酬委員会は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、当連結会計年度の実績連動報酬等の個人別の報酬等の額を審議しました。取締役会は、指名報酬委員会の答申を受け、当連結会計年度の実績連動報酬等の個人別の報酬等の額を決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	94,348	68,500	10,351	15,497	3
監査役 (社外監査役を除く)	12,067	12,067			2
社外役員	25,680	25,680			5

(注) 1. 業績連動報酬等は、当連結会計年度にかかる役員賞与引当金繰入額を記載しております。

2. 非金銭報酬等の内容は、当社の普通株式を譲渡制限付株式報酬として付与することとしたものであり、業績、役位等を総合的に勘案して決定した付与株式数を毎年一定の時期に支給するものです。また、当連結会計年度において、取締役3名(社外取締役を除く)に非金銭報酬等として譲渡制限付株式11,362株を支給しました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係強化や持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に資すると判断した取引先の株式を保有する方針としております。

また、保有の可否判断において、取引関係強化による利益、事業基盤安定への貢献、投資額等を多面的総合的に勘案した検証を定期的に取り締役会にて行っております。

当事業年度においては、2024年3月開催の取締役会にて検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	1,145,064
非上場株式以外の株式	1	290,010

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,004,824	事業規模及び収益の拡大、多様化
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	1	1,903
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社 GameWith	923,600	923,600	株式会社GameWithとの資本業務提携(2022年6月24日締結)に基づき取得。両社のサービスや人材を相互補完的に組み合わせることで、両社の企業価値や業界内プレゼンスの向上をはかるため保有しております。	無
	290,010	314,024		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,803	6,858,575
受取手形、売掛金及び契約資産	5,377,205	6,003,199
有価証券	39,810	42,549
棚卸資産	¹ 25,125	¹ 31,579
未収還付法人税等	29,041	51,943
その他	691,524	625,965
貸倒引当金	90,632	87,142
流動資産合計	12,528,879	13,526,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,661	1,143,685
減価償却累計額	325,568	375,808
建物（純額）	641,093	767,877
車両運搬具	5,227	3,324
減価償却累計額	2,321	721
車両運搬具（純額）	2,906	2,603
工具、器具及び備品	1,295,633	1,619,553
減価償却累計額	² 811,663	² 954,501
工具、器具及び備品（純額）	483,969	665,051
土地	17,568	17,568
リース資産	57,294	79,488
減価償却累計額	33,198	41,537
リース資産（純額）	24,096	37,950
有形固定資産合計	1,169,633	1,491,050
無形固定資産		
のれん	3,468,425	2,313,341
その他	720,294	594,706
無形固定資産合計	4,188,720	2,908,048
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 494,517	³ 1,793,427
長期貸付金	20,000	10,000
繰延税金資産	297,965	294,932
敷金及び保証金	790,322	918,727
その他	91,595	177,621
貸倒引当金		17,381
投資その他の資産合計	1,694,401	3,177,327
固定資産合計	7,052,756	7,576,426
資産合計	19,581,635	21,103,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,106,750	7,095,072
未払金	1,620,348	1,883,132
未払費用	1,165,158	1,217,779
未払法人税等	677,031	338,369
未払消費税等	442,140	394,293
賞与引当金	136,348	160,252
役員賞与引当金	22,162	13,156
その他	761,050	924,363
流動負債合計	9,930,990	12,026,419
固定負債		
繰延税金負債	45,355	34,978
退職給付に係る負債	7,764	11,913
資産除去債務	90,581	108,611
その他	32,423	68,810
固定負債合計	176,124	224,314
負債合計	10,107,115	12,250,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	393,678	66,354
利益剰余金	9,427,957	9,137,264
自己株式	1,838,397	1,818,333
株主資本合計	8,283,925	7,685,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,528	107,144
為替換算調整勘定	609,357	836,960
その他の包括利益累計額合計	522,828	729,816
新株予約権	6,345	
非支配株主持分	661,421	436,573
純資産合計	9,474,520	8,852,361
負債純資産合計	19,581,635	21,103,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
売上高	1	36,517,693	1	38,790,197
売上原価		25,885,083		28,699,374
売上総利益		10,632,610		10,090,823
販売費及び一般管理費	2, 3	7,631,941	2, 3	8,051,117
営業利益		3,000,669		2,039,705
営業外収益				
受取利息		7,810		19,961
為替差益		151,327		13,520
助成金収入		23,846		10,505
匿名組合投資利益				9,763
その他		37,184		15,900
営業外収益合計		220,169		69,650
営業外費用				
支払利息		9,695		19,530
支払手数料		9,400		2,692
投資有価証券評価損		38,457		
控除対象外消費税等		455		8,547
貸倒引当金繰入額				12,943
その他		10,281		6,528
営業外費用合計		68,289		50,240
経常利益		3,152,548		2,059,115
特別利益				
受取和解金		75,572		
特別利益合計		75,572		
特別損失				
固定資産除却損		7,678		15,317
減損損失	4	1,045,536	4	1,069,446
子会社本社移転費用	5	1,805		
事務所移転費用		3,261		2,255
違約金			6	18,882
事業再編損			7	87,319
事業整理損	8	23,399		
和解金		37,842		
事業譲渡損	9	111,657		
その他				11,071
特別損失合計		1,231,181		1,204,292
税金等調整前当期純利益		1,996,939		854,823
法人税、住民税及び事業税		1,032,241		711,836
法人税等調整額		77,287		48,606
法人税等合計		1,109,528		663,229
当期純利益		887,411		191,593
非支配株主に帰属する当期純利益		87,861		14,665
親会社株主に帰属する当期純利益		799,550		176,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	887,411	191,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,449	20,615
為替換算調整勘定	419,600	237,862
その他の包括利益合計	324,150	217,246
包括利益	1,211,562	408,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094,363	383,915
非支配株主に係る包括利益	117,198	24,924

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686		9,019,199	2,545,696	6,774,189
当期変動額					
剰余金の配当			390,792		390,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			799,550		799,550
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		424,368		707,349	1,131,717
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		30,689			30,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		393,678	408,757	707,298	1,509,735
当期末残高	300,686	393,678	9,427,957	1,838,397	8,283,925

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,921	208,173	217,094		574,938	7,566,223
当期変動額						
剰余金の配当						390,792
親会社株主に帰属する 当期純利益						799,550
自己株式の取得						50
自己株式の処分						1,131,717
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						30,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	95,449	401,183	305,733	6,345	86,482	398,561
当期変動額合計	95,449	401,183	305,733	6,345	86,482	1,908,296
当期末残高	86,528	609,357	522,828	6,345	661,421	9,474,520

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	393,678	9,427,957	1,838,397	8,283,925
当期変動額					
剰余金の配当			467,620		467,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			176,927		176,927
自己株式の取得					
自己株式の処分		4,232		20,063	24,295
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		331,556			331,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		327,324	290,692	20,063	597,953
当期末残高	300,686	66,354	9,137,264	1,818,333	7,685,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,528	609,357	522,828	6,345	661,421	9,474,520
当期変動額						
剰余金の配当						467,620
親会社株主に帰属する 当期純利益						176,927
自己株式の取得						
自己株式の処分						24,295
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						331,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,615	227,603	206,987	6,345	224,847	24,204
当期変動額合計	20,615	227,603	206,987	6,345	224,847	622,158
当期末残高	107,144	836,960	729,816		436,573	8,852,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996,939	854,823
減価償却費	473,068	521,605
減損損失	1,045,536	1,069,446
のれん償却額	702,505	516,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,649	8,109
賞与引当金の増減額(は減少)	35,174	15,648
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,022	9,005
受取利息及び受取配当金	7,810	19,961
支払利息	9,695	19,530
為替差損益(は益)	151,327	13,520
投資事業組合運用損益(は益)	2,774	
投資有価証券評価損	38,457	
匿名組合投資利益		9,763
株式報酬費用	21,967	23,094
事業譲渡損	111,657	
事業整理損	23,399	
子会社本社移転費用	1,805	
事務所移転費用	3,261	2,255
事業再編損		87,319
売上債権の増減額(は増加)	842,041	381,263
棚卸資産の増減額(は増加)	7,685	5,916
助成金収入	23,846	10,505
固定資産除却損	7,678	15,317
未払金の増減額(は減少)	249,490	63,278
未払費用の増減額(は減少)	73,019	33,656
未払消費税等の増減額(は減少)	6,800	38,374
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,761	49,428
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,781	93,542
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,456	8,340
その他	43,391	137,689
小計	3,772,202	2,739,337
利息及び配当金の受取額	7,341	19,703
利息の支払額	14,135	12,007
法人税等の支払額	960,319	1,042,594
法人税等の還付額	47,112	29,499
子会社本社移転費用の支払額	1,805	
事務所移転費用の支払額	29,821	2,255
助成金の受取額	30,353	27,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850,927	1,759,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	
有形固定資産の取得による支出	639,050	617,470
有形固定資産の売却による収入	3,472	2,761
無形固定資産の取得による支出	394,374	194,795
投資有価証券の取得による支出	446,722	1,271,935
投資有価証券の償還による収入	10,000	
事業譲受による支出	3 403,998	3 42,947
敷金及び保証金の差入による支出	112,141	185,772
敷金及び保証金の回収による収入	34,330	17,792
短期貸付金の増減額（ は増加）		19,000
長期貸付金の回収による収入	10,000	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 97,496
子会社株式の条件付取得対価の支払額		18,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903,485	2,369,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	300,000	1,988,322
長期借入金の返済による支出	184,220	
自己株式の取得による支出	50	
自己株式の処分による収入	1,106,103	
新株予約権の発行による収入	11,468	
自己新株予約権の取得による支出		6,345
配当金の支払額	390,887	466,568
非支配株主への配当金の支払額	20,034	16,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	80,906	564,605
非支配株主からの払込みによる収入		190
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,472	934,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,142	77,832
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,283,057	401,771
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,746	6,456,803
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,456,803	1 6,858,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

国内8社、海外15社、合計23社の子会社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツ

株式会社AGEST

DIGITAL HEARTS USA Inc.

DIGITAL HEARTS(Shanghai)Co., Ltd.

Aetas株式会社

株式会社フレイルムハーツ

DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.

LOGIGEAR CORPORATION

AGEST Vietnam Co., Ltd.

Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.

DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited

DIGITAL HEARTS CROSS Shanghai Co., Ltd.

DH & Luminous Media International Corporation

株式会社デジタルハーツクロスTokyo

MK Partners, Inc.

TPP SOFTWARE COMPANY LIMITED

株式会社アイデンティティ

DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

DWS North America, Inc.

株式会社CEGB

株式会社GPC

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるLOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.は2023年10月20日付でAGEST Vietnam Co., Ltd.に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社デジタルハーツプラス

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 JetSynthesys Digital Services Private Limited

なお、JetSynthesys Digital Services Private Limitedは、当連結会計年度中に新たに同社の株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツプラス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

[12月31日決算会社]

株式会社AGEST

LOGIGEAR CORPORATION

DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited

他15社

連結財務諸表作成にあたり、上記の連結子会社のうち株式会社AGEST他5社は、3月31日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用し、LOGIGEAR CORPORATION他11社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社AGESTの決算日を3月31日から12月31日に、株式会社CEGBの決算日を10月31日から12月31日に、株式会社GPCの決算日を7月31日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社AGESTは仮決算に基づく財務諸表を利用することとしたため、株式会社CEGB及び株式会社GPCは従来から連結決算日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該決算期変更による連結財務諸表への影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換によりその権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を計上しております。

当社グループの主要な取引であるサービスの提供は、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

なお、当社グループの主な取引に関する支払条件は、履行義務提供後、翌月末支払条件となっており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

エンタープライズ事業

エンタープライズ事業は、主にシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

主要なサービスである準委任契約による役務提供取引は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

成果物に関して顧客の検収が要件となる受託取引は、契約の進捗に応じて顧客の資産が増加するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて当社グループの履行義務が充足されるため、契約の進捗度に応じて収益を認識しております。契約の進捗度は、履行義務の充足に使用されたインプット(発生したコスト)が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想されるインプット合計に占める割合に基づいて算出しております。また、一部の取引については、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は、主にゲームソフトの不具合を検出する国内デバッグサービス、ゲームの翻訳・LQAや2D/3Dグラフィック制作、マーケティング支援等を行うサービスの提供を行っております。

主要なサービスである国内デバッグサービスは、準委任契約による役務提供取引であり、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年から10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの計上額	3,468,425	2,313,341

当連結会計年度ののれんの計上額のうち、主なものは以下のとおりです。

エンタープライズ事業

株式会社アイデンティティ

1,161,532千円

エンターテインメント事業

DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited及びその傘下のグループ会社

505,844千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。このうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、減損の兆候を識別した資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る結果となったものは、減損損失を認識しないと判断いたしました。その他、一部減損損失を認識すべきと判断した資産グループにつきましては、「(連結損益計算書関係) 4.」に記載のとおり、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定し、減損損失を認識しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの減損の兆候の有無については、対象となる子会社の買収時の事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。超過収益力の評価に当たり、事業計画における将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、将来予想等について一定の仮定に基づいて見積りを行っております。一定の仮定には、事業計画期間経過後からののれんの残存償却年数まで、ゲーム市場の成長率を見込んでおります。

これらの仮定は将来の不確実性を考慮しております。

3. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の識別、減損損失の認識にあたっては慎重に検討しており、上記の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

1. 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

2. 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	952千円	1,384千円
仕掛品	22,396千円	27,971千円
貯蔵品	1,777千円	2,223千円
合計	25,125千円	31,579千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	22,350千円	289,461千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	267,361千円	295,033千円
給与手当	2,803,662千円	2,850,727千円
賞与引当金繰入額	104,498千円	109,205千円
貸倒引当金繰入額	13,291千円	7,390千円
退職給付費用	9,495千円	8,225千円

3. 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
3,128千円	8,620千円

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
英国領バージン諸島 (DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited)		のれん	1,045,536
合計			1,045,536

減損損失に至った経緯

当社の連結子会社であるDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited (以下、「DIGITAL HEARTS CROSS」)は、中国をはじめとするアジア圏におけるゲーム市場環境の変化や新型コロナウイルス感染拡大の余波等により、その保有する子会社において当初想定していた収益計画に遅れが生じる見込みとなりました。このため、今後の事業計画を見直した結果、DIGITAL HEARTS CROSSの株式取得時に発生したのれんの減損を行い、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳

のれん	1,045,536 千円
合計	1,045,536 千円

グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを10.69%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
米国 (LOGIGEAR CORPORATION)	事業用資産	のれん	483,622
		工具器具備品	595
		ソフトウェア	124,682
		無形固定資産 (その他)	2,846
英国 (DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED)	事業用資産	のれん	391,144
		工具器具備品	3,379
		ソフトウェア	26
		無形固定資産 (その他)	13,489
米国 (MK Partners, Inc.)	事業用資産	のれん	46,373
		建物附属設備	3,285
合計			1,069,446

減損損失に至った経緯

当社の連結子会社である LOGIGEAR CORPORATIONは、米国の企業向けにソフトウェアテストサービスの提供を長年続けてまいりましたが、米国でのコロナ影響が長引いたことによる新規受注の遅れ等が生じ、売上高が想定を下回る状況が続き収益性が悪化いたしました。さらに、DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDや MK Partners, Inc.の子会社化等その他の海外事業においても、買収時に想定したほどの業績拡大やシナジーを創出することが出来ませんでした。このため、今後の事業計画を見直した結果、事業用資産並びに株式取得時に発生したのれんの減損損失の計上をいたしました。

グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定しております。

5. 子会社本社移転費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

国内子会社の本社移転費用であります。

6. 違約金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

海外子会社の本社移転に伴う費用であります。

7. 事業再編損

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

海外子会社の人員整理費用を特別損失に計上しております。

8. 事業整理損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

海外子会社の事業構造の見直しによる人員整理費用等を特別損失に計上しております。

9. 事業譲渡損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

海外子会社の事業を譲渡したことに伴い、事業譲渡損を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167,576千円	17,568千円
組替調整額	30,007千円	千円
税効果調整前	137,568千円	17,568千円
税効果額	42,118千円	38,184千円
その他有価証券評価差額金	95,449千円	20,615千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	419,600千円	237,862千円
税効果調整前	419,600千円	237,862千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	419,600千円	237,862千円
その他の包括利益合計	324,150千円	217,246千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	23,890,800			23,890,800
自己株式				
普通株式(株)	2,260,031	29	627,970	1,632,090

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	29株
-----------------	-----

自己株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分	10,970株
------------------	---------

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分	617,000株
--------------------	----------

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第7回新株予約権	普通株式		1,194,000	617,000	577,000	4,790
	第8回新株予約権	普通株式		1,194,000		1,194,000	1,554
合計				2,388,000	617,000	1,771,000	6,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	162,230	7.50	2022年3月31日	2022年6月10日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	228,560	10.50	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,716	10.50	2023年3月31日	2023年6月12日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	23,890,800			23,890,800
自己株式				
普通株式(株)	1,632,090	733	17,812	1,615,011

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式を保有する退職者からの無償取得による増加 733株

自己株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分 17,812株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	577,000		577,000	
	第8回新株予約権	普通株式	1,194,000		1,194,000	
合計			1,771,000		1,771,000	

(注) 第7回新株予約権及び第8回新株予約権の当連結会計年度の減少は、全ての当該新株予約権を取得及び消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	233,716	10.50	2023年3月31日	2023年6月12日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	233,903	10.50	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,895	10.50	2024年3月31日	2024年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	6,456,803千円	6,858,575千円
現金及び現金同等物	6,456,803千円	6,858,575千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社GPCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社GPC取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

流動資産	332,455千円
固定資産	4,133千円
のれん	110,000千円
流動負債	130,163千円
株式の取得価額	316,425千円
現金及び現金同等物	108,929千円
未払金	110,000千円
差引：取得のための支出	97,496千円

当該取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価(以下「アーンアウト対価」)を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手先に追加的に支払われる対価であり、株式会社GPCの営業利益額が一定の金額を超えた場合、追加代金を支払うことになっています。

アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、株式会社GPCに対するインセンティブ効果が得られることとなります。

なお、当連結会計年度においてアーンアウト対価が確定したため、取得原価にアーンアウト対価を含んでおります。

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

ソーバル株式会社の品質評価事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

のれん	371,390千円
事業の譲受価額	371,390千円
現金及び現金同等物	千円
差引：事業譲受による支出	371,390千円

RychmonstaR Inc.のマーケティング関連事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

のれん	32,608千円
事業の譲受価額	32,608千円
現金及び現金同等物	千円
差引：事業譲受による支出	32,608千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

4. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分

自己株式処分差益	8,135千円
自己株式の減少額	12,356千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分

自己株式処分差益	4,232千円
自己株式の減少額	20,063千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	197,658千円	122,436千円
1年超	205,771千円	129,360千円
合計	403,430千円	251,796千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については原則として、運転資金及び少額の設備投資資金は自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入及び社債等により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスク等に晒されておりますが、賃貸借契約の際に差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向等を随時把握することで、リスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,810	39,810	
その他有価証券	314,024	314,024	
資産計	353,834	353,834	

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	42,549	42,549	
その他有価証券	290,010	290,010	
資産計	332,559	332,559	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(2) 負債

短期借入金、未払金

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資事業有限責任組合等への出資	57,225	66,988
非上場株式	100,917	1,146,967
非連結子会社及び関連会社株式	22,350	289,461

() これらについては、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,456,803			
受取手形、売掛金及び契約資産	5,377,205			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	39,810			
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有 限責任組合等への出資)			60,000	
合計	11,873,818		60,000	

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,858,575			
受取手形、売掛金及び契約資産	6,003,199			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	42,549			
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有 限責任組合等への出資)			60,000	
合計	12,904,323		60,000	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
投資有価証券				
株式	314,024			314,024
資産計	314,024			314,024

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 投資有価証券 株式	290,010			290,010
資産計	290,010			290,010

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 有価証券 その他		39,810		39,810
資産計		39,810		39,810

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 有価証券 その他		42,549		42,549
資産計		42,549		42,549

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券で残存期間が短期のものにつきましては、時価は簿価に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	39,810	39,810	
合計	39,810	39,810	

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	42,549	42,549	
合計	42,549	42,549	

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	314,024	446,722	132,698
合計	314,024	446,722	132,698

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額100,917千円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表価額57,225千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	290,010	446,722	156,711
合計	290,010	446,722	156,711

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額1,146,967千円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表価額66,988千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,891千円	7,764千円
退職給付費用	5,096千円	7,480千円
退職給付の支払額	44,266千円	4,125千円
為替換算調整額	1,042千円	793千円
退職給付に係る負債の期末残高	7,764千円	11,913千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,764千円	11,913千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,764千円	11,913千円
退職給付に係る負債	7,764千円	11,913千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,764千円	11,913千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,096千円 当連結会計年度 7,480千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,611千円、当連結会計年度4,451千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	37,676千円	28,119千円
貸倒引当金	8,038 "	8,823 "
賞与引当金	44,708 "	51,521 "
未払費用	7,315 "	18,207 "
資産除去債務	30,750 "	36,986 "
減価償却	55,959 "	68,263 "
一括償却資産	2,172 "	2,324 "
敷金及び保証金	48,459 "	55,788 "
税務上の繰越欠損金(注)	652,602 "	536,643 "
減損損失	"	28,530 "
株式報酬費用	30,670 "	19,301 "
投資有価証券	70,429 "	62,601 "
その他	84,634 "	47,865 "
繰延税金資産小計	1,073,417千円	964,976千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	652,602 "	451,752 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	92,735 "	186,536 "
評価性引当額小計	745,338 "	638,288 "
繰延税金資産合計	328,079千円	326,687千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	27,665千円	31,685千円
その他有価証券評価差額金	2,447 "	"
無形資産	45,355 "	35,048 "
繰延税金負債合計	75,468千円	66,734千円
繰延税金資産の純額	252,610千円	259,953千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	236,497千円	216,309千円	74,518千円	千円	3,916千円	121,360千円	652,602千円
評価性引当額	236,497千円	216,309千円	74,518千円	千円	3,916千円	121,360千円	652,602千円

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	213,642千円	72,842千円	千円	4,132千円	17,170千円	228,856千円	536,643千円
評価性引当額	213,642千円	72,842千円	千円	4,132千円	17,170千円	143,964千円	451,752千円

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.9%
役員賞与	0.4%	1.2%
住民税均等割	1.2%	3.3%
評価性引当額	14.2%	14.9%
繰越欠損金の利用	4.5%	1.4%
繰越欠損金の期限切れ	%	8.9%
法人税等の特別控除	5.2%	0.6%
のれん償却額	8.7%	14.2%
のれんの減損	16.0%	33.0%
事業撤退損	1.6%	%
組織再編による影響	19.8%	%
子会社の適用する法定実効税率差異	0.1%	0.7%
その他	1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	77.6%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社GPCの発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GPC

事業の内容 SAP/ERP導入支援、オープン系システム開発、受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

SAPをはじめとするERP領域における事業基盤強化のため

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な証拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月3日～2024年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	206,425千円
条件付取得対価	110,000千円
取得原価	316,425千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,000千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

当該取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下「アーンアウト対価」）を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手先に追加的に支払われる対価であり、株式会社GPCの営業利益額が一定の金額を超えた場合、追加代金を支払うことになっています。

アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、株式会社GPCに対するインセンティブ効果が得られることとなります。

なお、当連結会計年度においてアーンアウト対価が確定したため、取得原価にアーンアウト対価を含んでおります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	332,455千円
固定資産	4,133千円
資産合計	336,589千円
流動負債	130,163千円
負債合計	130,163千円

7. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロージング後36か月間、業績等の達成水準に応じて計算することになっております。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得対価を修正し、のれん

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年3月17日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONの株式を追加取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LOGIGEAR CORPORATION

事業の内容 システムテスト等

(2) 企業結合日

2023年4月11日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式取得直前に所有する議決権比率 85.5%

新規取得する議決権比率 14.5%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を実施しております。

3. 追加取得する子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	追加取得に伴い支出する現金	323,104千円
取得原価		323,104千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

194,816千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.04%～0.46%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	90,256千円	90,581千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	17,674 "
時の経過による調整額	325 "	355 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
見積りの変更による増加額	- "	- "
期末残高	90,581千円	108,611千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は351,470千円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エンタープライズ 事業	エンターテインメント 事業	
顧客との契約から生じる収益	16,739,876	19,777,816	36,517,693
その他の収益			
外部顧客への売上高	16,739,876	19,777,816	36,517,693

(注) 当社は、2022年4月1日付でグループ組織再編を実施し、「エンタープライズ事業」と「エンターテインメント事業」の事業セグメント区分による明確な管理体制としたため、当連結会計年度より、2つの事業セグメント区分による表示に変更しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エンタープライズ 事業	エンターテインメント 事業	
顧客との契約から生じる収益	19,674,196	19,116,001	38,790,197
その他の収益			
外部顧客への売上高	19,674,196	19,116,001	38,790,197

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換によりその権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を計上しております。

当社グループの主要な取引であるサービスの提供は、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

なお、当社グループの主な取引に関する支払条件は、履行義務提供後、翌月末支払条件となっており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

(1) エンタープライズ事業

エンタープライズ事業は、主にシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスの提供を行っております。

主要なサービスである準委任契約による役務提供取引は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

成果物に関して顧客の検収が要件となる受託取引は、契約の進捗に応じて顧客の資産が増加するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて当社グループの履行義務が充足されるため、契約の進捗度に応じて収益を認識しております。契約の進捗度は、履行義務の充足に使用されたインプット(発生したコスト)が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想されるインプット合計に占める割合に基づいて算出しております。また、一部の取引については、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

(2) エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は、主にゲームソフトの不具合を検出する国内デバッグサービス、ゲームの翻訳・LQAや2D/3Dグラフィック制作、マーケティング支援等を行うサービスの提供を行っております。

主要なサービスである国内デバッグサービスは、準委任契約による役務提供取引であり、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の金額

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形、売掛金」が該当します。前連結会計年度末及び当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の額、並びに過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。また、契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「エンタープライズ事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト、ERPの導入支援、ソフトウェア開発支援等のサービス、セキュリティ保守・運用支援等のサービスを提供しております。

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム等のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,739,876	19,777,816	36,517,693	36,517,693		36,517,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,583	37,970	138,553	138,553	138,553	
計	16,840,460	19,815,786	36,656,246	36,656,246	138,553	36,517,693
セグメント利益	639,306	4,214,393	4,853,699	4,853,699	1,853,030	3,000,669
セグメント資産	9,133,668	8,768,455	17,902,123	17,902,123	1,679,511	19,581,635
その他の項目						
減価償却費	231,629	196,662	428,291	428,291	44,777	473,068
のれんの償却額	494,270	208,234	702,505	702,505		702,505
減損損失		1,045,536	1,045,536	1,045,536		1,045,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	486,595	406,916	893,511	893,511	186,265	1,079,777

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 138,553千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,853,030千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,679,511千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,679,511千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加186,265千円が含まれております。全社資産は、主に工具器具備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,674,196	19,116,001	38,790,197	38,790,197		38,790,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,633	64,799	105,433	105,433	105,433	
計	19,714,830	19,180,801	38,895,631	38,895,631	105,433	38,790,197
セグメント利益	423,766	3,325,129	3,748,896	3,748,896	1,709,190	2,039,705
セグメント資産	8,294,337	10,003,756	18,298,094	18,298,094	2,805,002	21,103,096
その他の項目						
減価償却費	201,977	252,993	454,971	454,971	66,634	521,605
のれんの償却額	420,746	95,873	516,620	516,620		516,620
減損損失	1,069,446		1,069,446	1,069,446		1,069,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345,219	466,890	812,109	812,109	21,217	833,327

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 105,433千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額 1,709,190千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額2,805,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,805,002千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加21,217千円が含まれております。全社資産は、主に工具器具備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
31,945,074	4,572,618	36,517,693

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
33,569,472	5,220,725	38,790,197

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
減損損失		1,045,536	1,045,536		1,045,536

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
減損損失	1,069,446		1,069,446		1,069,446

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
当期償却額	494,270	208,234	702,505		702,505
当期末残高	2,896,423	572,001	3,468,425		3,468,425

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンタープライズ事業	エンターテインメント事業	計		
当期償却額	420,746	95,873	516,620		516,620
当期末残高	1,758,671	554,669	2,313,341		2,313,341

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮澤 栄一			当社 取締役 会長	(被所有) 直接 39.90	当社 取締役 会長	自己株式の 処分 (注)	4,998		

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮澤 栄一			当社 取締役 会長	(被所有) 直接 42.31	当社 取締役 会長	自己株式の 処分 (注)	4,999		

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	395.65円	377.80円
1株当たり当期純利益	36.50円	7.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.46円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	799,550	176,927
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	799,550	176,927
普通株式の期中平均株式数(株)	21,907,577	22,269,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	22,878	
(うち新株予約権(株))	(22,878)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は2024年4月19日開催の取締役会において、翌連結会計年度(2025年3月期)より、セグメント区分ならびに名称を変更することを決議いたしました。

当社では当連結会計年度より株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場に向けたマネジメント体制の変更やグループ組織再編等を進めており、スピンオフ上場後を見据え、新たなセグメント区分に基づく業績管理を早期に実施することといたしました。

この見直しに伴い、従来持株会社として当社グループの横断的な管理組織であった株式会社デジタルハーツホールディングスは、専らエンターテインメント事業の管理組織としての機能整理が完了したことから、翌連結会計年度から「エンターテインメント事業」に区分することとしました。

また当連結会計年度まで「エンタープライズ事業」として区分していた株式会社アイデンティティーは、当社グループ内での事業属性等の見直しを行ったことから、翌連結会計年度から「エンターテインメント事業」に変更することとしました。

本区分変更にあわせて、当連結会計年度まで使用していた「エンターテインメント事業」ならびに「エンタープライズ事業」は、翌連結会計年度より「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」に、それぞれ名称変更することとしました。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,892,690	15,897,507	38,790,197	38,790,197		38,790,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595,896	78,406	674,303	674,303	674,303	
計	23,488,586	15,975,914	39,464,501	39,464,501	674,303	38,790,197
セグメント利益	1,734,213	305,492	2,039,705	2,039,705		2,039,705
セグメント資産	14,776,716	6,326,379	21,103,096	21,103,096		21,103,096
その他の項目						
減価償却費	329,712	191,893	521,605	521,605		521,605
のれんの償却額	256,084	260,535	516,620	516,620		516,620
減損損失		1,069,446	1,069,446	1,069,446		1,069,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	504,908	344,949	849,857	849,857	16,530	833,327

(注) セグメント利益の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,106,750	7,095,072	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,304	9,693	0.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,821	28,985	0.44	2024年～2028年
合計	5,127,876	7,133,751		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,976	9,377	7,895	1,735

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,296,554	18,669,500	28,666,336	38,790,197
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	412,769	252,841	354,267	854,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()(千円)	338,280	436,669	76,150	176,927
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失()(円)	15.20	19.61	3.42	7.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	15.20	34.80	16.18	11.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,789	448,842
前払費用	59,467	67,275
未収入金	1 297,687	1 147,105
未収還付法人税等		27,621
その他	1 228,429	1 251,329
流動資産合計	1,103,373	942,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,723	86,927
車両運搬具	2,906	
工具、器具及び備品	38,833	38,333
有形固定資産合計	137,463	125,261
無形固定資産		
ソフトウェア	79,885	148,040
商標権	2,629	9,517
その他	105,015	4,237
無形固定資産合計	187,530	161,795
投資その他の資産		
投資有価証券	472,167	1,502,063
関係会社株式	8,352,609	6,939,909
長期貸付金		10,000
関係会社長期貸付金	2,888,000	2,079,420
繰延税金資産	80,926	81,790
その他	201,004	114,491
貸倒引当金	1,251,755	1,326,480
投資その他の資産合計	10,742,953	9,401,195
固定資産合計	11,067,947	9,688,251
資産合計	12,171,321	10,630,425

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 8,585,000	1 6,200,000
未払金	1 66,225	1 69,847
未払費用	1 22,536	1 18,706
未払配当金	1,381	2,433
未払法人税等	53,387	
預り金	11,259	14,784
賞与引当金	12,725	3,000
役員賞与引当金	19,662	10,351
その他	35,507	
流動負債合計	8,807,685	6,319,122
負債合計	8,807,685	6,319,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金		
資本準備金	300,686	300,686
その他資本剰余金	3,171,727	2,736,889
資本剰余金合計	3,472,413	3,037,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,509,106	2,898,508
利益剰余金合計	1,509,106	2,898,508
自己株式	1,838,397	1,818,333
株主資本合計	3,443,809	4,418,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,519	107,134
評価・換算差額等合計	86,519	107,134
新株予約権	6,345	
純資産合計	3,363,635	4,311,302
負債純資産合計	12,171,321	10,630,425

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
経営指導料	2 1,592,020	2 1,190,614
業務受託料	2 530,386	2 382,018
関係会社受取配当金	2 30,030	2 3,810,470
営業収益合計	2,152,437	5,383,103
営業費用	1, 2 1,995,682	1, 2 1,889,235
営業利益	156,755	3,493,867
営業外収益		
受取利息	2 17,016	2 21,033
為替差益		1,985
匿名組合投資利益		9,763
貸倒引当金戻入額	112,953	79,500
その他	2,204	5,263
営業外収益合計	132,174	117,546
営業外費用		
支払利息	2 23,325	2 22,359
為替差損	2,904	
支払手数料	9,194	
投資有価証券評価損	38,457	
その他	3,234	3,075
営業外費用合計	77,116	25,435
経常利益	211,813	3,585,979
特別損失		
固定資産除却損		241
関係会社株式評価損	3 956,640	3 1,760,612
特別損失合計	956,640	1,760,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	744,826	1,825,124
法人税、住民税及び事業税	51,635	7,151
法人税等調整額	28,527	39,048
法人税等合計	80,163	31,896
当期純利益又は当期純損失()	824,990	1,857,021

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,686	300,686	2,747,359	3,048,045	2,724,889	2,724,889
当期変動額						
剰余金の配当					390,792	390,792
当期純損失()					824,990	824,990
自己株式の取得						
自己株式の処分			424,368	424,368		
会社分割による減少						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			424,368	424,368	1,215,782	1,215,782
当期末残高	300,686	300,686	3,171,727	3,472,413	1,509,106	1,509,106

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,545,696	3,527,924	8,890	8,890		3,536,815
当期変動額						
剰余金の配当		390,792				390,792
当期純損失()		824,990				824,990
自己株式の取得	50	50				50
自己株式の処分	707,349	1,131,717				1,131,717
会社分割による減少						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			95,409	95,409	6,345	89,064
当期変動額合計	707,298	84,115	95,409	95,409	6,345	173,179
当期末残高	1,838,397	3,443,809	86,519	86,519	6,345	3,363,635

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,686	300,686	3,171,727	3,472,413	1,509,106	1,509,106
当期変動額						
剰余金の配当					467,620	467,620
当期純利益					1,857,021	1,857,021
自己株式の取得						
自己株式の処分			4,232	4,232		
会社分割による減少			439,069	439,069		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			434,837	434,837	1,389,401	1,389,401
当期末残高	300,686	300,686	2,736,889	3,037,576	2,898,508	2,898,508

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,838,397	3,443,809	86,519	86,519	6,345	3,363,635
当期変動額						
剰余金の配当		467,620				467,620
当期純利益		1,857,021				1,857,021
自己株式の取得						
自己株式の処分	20,063	24,295				24,295
会社分割による減少		439,069				439,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,615	20,615	6,345	26,960
当期変動額合計	20,063	974,627	20,615	20,615	6,345	947,666
当期末残高	1,818,333	4,418,436	107,134	107,134		4,311,302

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

子会社への債権の貸倒れによる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの経営指導料、業務委託料となります。経営指導料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	8,352,609	6,939,909

(うち、DIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited 1,263,119千円、
株式会社アイデンティティー 1,605,450千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社が保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、一部の関係会社株式についてはのれん相当額を含むため純資産に比べて高い価額で取得しております。評価損要否の判定にあたっては実質価額が帳簿価額から著しく低下した場合には、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。

当事業年度において、実質価額と帳簿価額を比較し、著しい低下のないものは関係会社株式評価損を認識しないと判断いたしました。その他、一部関係会社株式評価損を認識すべきと判断したものにつきましては、損益計算書の特別損失に計上のとおり、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として認識しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定については、対象となる子会社の買収時の事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき検討しております。事業計画策定においては、将来予想等について一定の仮定に基づいて見積りを行っております。一定の仮定には、ゲーム市場の成長率を見込んでおります。

これらの仮定は将来の不確実性を考慮しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社株式の評価損要否の判定は慎重に検討しており、上記の実質価額の見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	497,946千円	382,848千円
短期金銭債務	3,503,321千円	21,108千円

2. 保証債務

関係会社の仕入決済の取引に対する保証債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
株式会社デジタルハーツクロス Tokyo	千円	700,000 千円

(損益計算書関係)

1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	98,174千円	106,247千円
給与手当	686,590千円	583,621千円
出向者負担金	18,059千円	38,782千円
支払手数料	184,804千円	294,202千円
賞与引当金繰入額	27,139千円	2,929千円
役員賞与引当金繰入額	19,773千円	10,351千円
減価償却費	40,493千円	66,634千円
株式報酬費用	20,218千円	20,745千円

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
経営指導料	1,592,020千円	1,190,614千円
業務受託料	525,478千円	382,018千円
関係会社受取配当金	30,030千円	3,810,470千円
支払手数料	85,784千円	124,697千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	16,455千円	21,033千円
支払利息	12,234千円	12,538千円

3. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

特別損失に計上した関係会社株式評価損は、連結子会社のDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limitedの株式について減損処理をしたことによるものであります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

特別損失に計上した関係会社株式評価損は、連結子会社のLOGIGEAR CORPORATIONの株式について減損処理をしたことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	8,352,609
計	8,352,609

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	6,939,909
計	6,939,909

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	3,896千円	918千円
投資有価証券	70,429 "	62,601 "
株式報酬費用	28,604 "	17,380 "
関係会社株式	1,669,895 "	2,344,111 "
繰越欠損金	"	69,224 "
貸倒引当金	383,287 "	406,168 "
その他	16,105 "	8,389 "
繰延税金資産小計	2,172,218千円	2,908,794千円
評価性引当額	2,088,843 "	2,827,003 "
繰延税金資産合計	83,374千円	81,790千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,447千円	千円
繰延税金負債合計	2,447千円	千円
繰延税金資産(負債)の純額	80,926千円	81,790千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		63.9%
寄付金等の損金不算入額		0.2%
役員賞与		0.4%
住民税均等割		0.1%
評価性引当額		38.6%
組織再編による影響		7.4%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.7%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5.収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	95,723			8,796	86,927	42,284
	車両運搬具	2,906		1,938	967		
	工具、器具及び備品	38,833	7,472	571	7,400	38,333	32,028
	計	137,463	7,472	2,510	17,164	125,261	74,313
無形固定資産	ソフトウェア	79,885	113,508		45,353	148,040	
	商標権	2,629	7,815		927	9,517	
	その他	105,015	5,308	106,086		4,237	
	計	187,530	126,632	106,086	46,281	161,795	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	オペラシティ41階無線LAN構築工事費用	7,112千円
ソフトウェア	勤怠管理システム導入費用	87,341千円
ソフトウェア	クラウド導入費用	1,420千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社用車売却	1,938千円
工具、器具及び備品	横浜データセンターサーバー撤去	571千円
その他	ソフトウェアへの勘定振替	101,684千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,725	3,000	12,725	3,000
役員賞与引当金	19,662	10,351	19,662	10,351
貸倒引当金	1,251,755	154,225	79,500	1,326,480

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.digitalhearts-hd.com/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月10日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月10日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2023年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書

2023年10月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

2023年11月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

2024年2月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月28日

株式会社デジタルハーツホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

DIGITAL HEARTS CROSSグループに係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ゲームメーカーが海外展開時に必要不可欠な総合ローライゼーションサービスをワンストップで提供することを可能とするべく、2021年3月にマーケティング事業を営むDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited及びその傘下のグループ会社（以下、「DIGITAL HEARTS CROSSグループ」）の株式を取得し、連結子会社化している。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】「(重要な会計上の見積り)のれんの評価」に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、DIGITAL HEARTS CROSSグループに係るのれん505,844千円（総資産の2.4%）が計上されている。</p> <p>DIGITAL HEARTS CROSSグループののれんについては、減損の兆候が把握されたため、会社は翌年度の予算を含む将来の事業計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その結果、のれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上していない。</p> <p>当該のれんの評価に用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって作成され、取締役会で承認された翌年度の予算を含む将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー予測を基礎とし、事業計画期間経過後からのれんの残存償却年数までは将来の不確実性を考慮したゲーム市場の成長率を用いて、見積られている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの重要な仮定は、売上の成長率及び営業利益の予測である。これらの重要な仮定は中国等におけるゲーム市場の動向等の経営環境・市場環境についての経営者の判断に重要な影響を受け、不確実性を伴うことから、当監査法人はDIGITAL HEARTS CROSSグループに係るのれんの評価について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、DIGITAL HEARTS CROSSグループに係るのれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> のれんの減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定に至るのれんの評価に関連する翌年度の予算を含む事業計画策定のプロセスを中心とする内部統制を理解した。 <p>(減損損失の認識の判定)</p> <p>減損の兆候が把握されたDIGITAL HEARTS CROSSグループに係るのれんについて、会社が実施したのれんの減損損失の認識の判定に関する検討結果が妥当であることを確かめるために、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 翌年度の予算を含む将来の事業計画が取締役会によって適切に協議され、承認されていることを確かめるとともに、将来の事業計画を基礎として作成されたのれんの評価資料を閲覧し、会社判断の妥当性を検討した。 会社が当初想定していた収益計画又は前連結会計年度末に策定されていた予算と実績との比較分析を行うことにより、当連結会計年度末における会社の見積りの不確実性を評価した。 翌年度の予算を含む将来の事業計画の前提や中国等におけるゲーム市場の動向等の経営環境・市場環境についての予測について、関連する利用可能な外部データとの比較、経営者等に質問を実施した。 将来キャッシュ・フローの検討に当たっては、その基礎となる翌年度の予算を含む将来の事業計画における売上及び営業利益に関して、経営者等に質問を実施し、達成の前提となる施策が合理的かつ実行可能なものであるかを検討した。 将来キャッシュ・フローの算定につき、取締役会によって承認された翌年度の予算を含む将来の事業計画と整合しているかを検討した。 翌年度の予算を含む将来の事業計画における売上の成長率については、利用可能な企業外部の情報等に基づき投資の抑制や消費意欲の低下が継続する等一定のリスクを反映させた経営者等による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルハーツホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社デジタルハーツホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月28日

株式会社デジタルハーツホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

DIGITAL HEARTS CROSSに係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ゲームメーカーが海外展開時に必要不可欠な総合ローライゼーションサービスをワンストップで提供することを可能とするべく、2021年3月にマーケティング事業を営むDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited（以下、「DIGITAL HEARTS CROSS」）の株式を取得し、子会社化している。</p> <p>財務諸表の【注記事項】「(重要な会計上の見積り)関係会社株式の評価」に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において、DIGITAL HEARTS CROSSに係る関係会社株式1,263,119千円（総資産の11.9%）が計上されている。</p> <p>当該関係会社株式について、会社は超過収益力を評価し、純資産額に比べて高い価額で取得している。会社は、DIGITAL HEARTS CROSSの業績等を把握し、事業計画との比較分析を実施している。</p> <p>事業が計画どおりに進捗せず、超過収益力が見込めなくなり、関係会社株式の実質価額が著しく低下したと判断された場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額がなされ、評価差額は損失として処理される。</p> <p>DIGITAL HEARTS CROSSの実質価額に反映される超過収益力の評価についての仮定は、連結財務諸表に計上されているDIGITAL HEARTS CROSSグループに係るのれんと同様に売上の成長率及び営業利益の予測である。これらの重要な仮定は中国等におけるゲーム市場の動向等の経営環境・市場環境についての経営者の判断に重要な影響を受け、不確実性を伴うことから、当監査法人はDIGITAL HEARTS CROSSに係る関係会社株式の評価について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、DIGITAL HEARTS CROSSに係る関係会社株式の評価の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社の財務数値をもとに関係会社株式（DIGITAL HEARTS CROSS）の実質価額を再計算し、実質価額が著しく低下していないことを確かめた。 ・ 実質価額に含まれる超過収益力は、連結貸借対照表上、のれんとして計上されている。当監査法人は、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「DIGITAL HEARTS CROSSグループに係るのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。